

No. **679**

政界再編と有権者の態度変容

by

蒲島郁夫

May 1996

1996年日本選挙学会報告要旨・論文

「政界再編と有権者の態度変容」

筑波大学

蒲島 郁夫

政界再編と有権者の態度変容

1. 問題意識

1992年5月に結成された日本新党をはじめとして、新生党、新党さきがけ、そして新進党の結成など、この数年間に新しい政党が続出した。また、非自民連立政権の成立と崩壊→自社さ連立政権の成立など、わが国の政界再編の動きは著しいものがある。これらの政界再編は有権者の政治的態度にどのような影響を与えていたのだろうか。たとえば、日本新党や新生党等の消滅後、これらの政党を支持していた人々はどのように政党支持を変えただろうか。また、永い間敵対関係にあった社会党と自民党が連立を組むことで、有権者の自社両党への支持態度にどのような変化が生じているのだろうか。政界再編期における有権者の態度変容の分析は、その学問的興味と重要性にもかかわらず、これまであまり本格的な実証研究が行われてこなかった。

2. 目的

本報告の目的は、全国的なパネル調査データを用いて政界再編期における有権者の態度変容を実証的に検証することにある。中央政界における政界再編が有権者の政治的態度にどのような影響を及ぼしているかを正確に知るためには、同1有権者に繰り返し質問する定点観測が必要である。朝日新聞は静岡市の有権者を対象に定点観測調査を行い、無党派層の増大など興味深い調査結果を報告しているが、それらは限られた地域の小規模なサンプルから得られた結論である。われわれJES IIグループは93年総選挙直前から5回にわたって全国的なパネル調査を行い、政治変動に伴う有権者の意識と行動の変容を探った。本報告では、これらのデータを用いて分析した結果を提示する。有権者の政治的態度には様々な側面があるが、報告では主に、以下の3点を中心に論じたい。

- (1) バッファー・プレイヤーのゆくえ
- (2) 政党支持の変動と無党派層の形成
- (3) 有権者の政党認知構造の変容

3. 分析のためのデータ

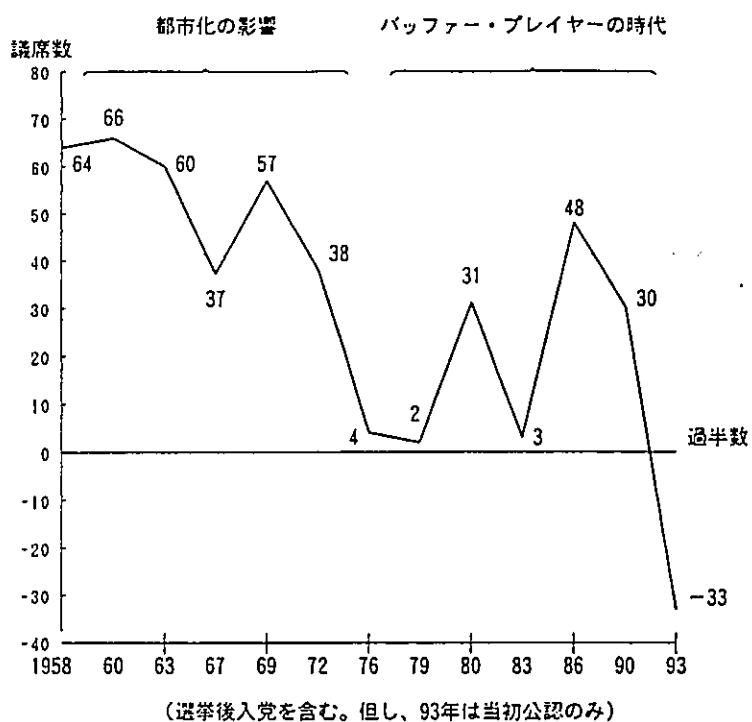
分析のためのデータは、文部省科研費による特別推進研究「投票行動の全国的・時系列的調査研究」によって収集されたデータである。これらのデータは同一対象者に何度も調査をおこなうパネル調査データで、①93年7月の総選挙前（面接）、②総選挙直後（面接）、③94年2月（郵送）、④95年2月（郵送）、⑤95年7月の参院選直後（面接）の5回わたって収集された。第3回目の調査時点は、細川首相が税率7%の国民福祉税の導入を発表したものの世論の反対に会い「性急すぎた」と陳謝した時期、また、第4回目の調査時点は、阪神大震災の影響が村山政権の基盤を揺さぶっていた時期である。パネルのパターンは以下の通りである。

投票行動 パネル回収状況

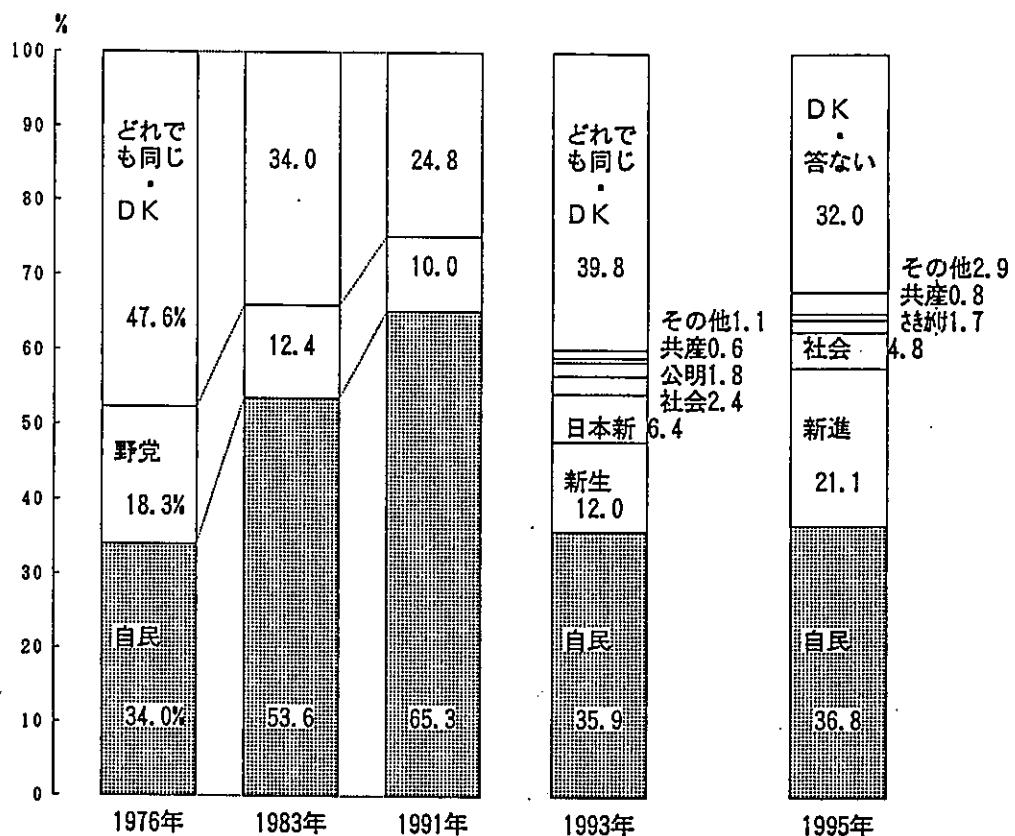
| | 第1回 (93.7) | 第2回 (93.7) | 第3回 (94.2) | 第4回 (95.2) | 第5回 (95.7) | 計 |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| パターン1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 821 |
| パターン2 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | 210 |
| パターン3 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | 188 |
| パターン4 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | 91 |
| パターン5 | ○ | × | ○ | ○ | ○ | 41 |
| パターン6 | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 144 |
| パターン7 | ○ | ○ | ○ | × | × | 173 |
| パターン8 | ○ | ○ | × | ○ | × | 34 |
| パターン9 | ○ | × | ○ | ○ | × | 64 |
| パターン10 | × | ○ | ○ | ○ | × | 51 |
| パターン11 | ○ | ○ | × | × | ○ | 205 |
| パターン12 | ○ | × | ○ | × | ○ | 18 |
| パターン13 | ○ | × | × | ○ | ○ | 15 |
| パターン14 | × | ○ | ○ | × | ○ | 33 |
| パターン15 | × | ○ | × | ○ | ○ | 24 |
| パターン16 | ○ | ○ | × | × | × | 171 |
| パターン17 | ○ | × | × | ○ | × | 15 |
| パターン18 | × | ○ | ○ | × | × | 44 |
| パターン19 | × | ○ | × | ○ | × | 19 |
| パターン20 | ○ | × | ○ | × | × | 47 |
| パターン21 | × | ○ | × | × | ○ | 43 |
| パターン22 | ○ | × | × | × | ○ | 26 |
| パターン23 | ○ | × | × | × | × | 136 |
| パターン24 | × | ○ | × | × | × | 69 |
| パターン25 | × | × | × | × | ○ | 427 |
| 計 | 2255 | 2320 | 1834 | 1529 | 2076 | 3109 |

4. バッファー・プレイヤーのゆくえ

(1) バッファー・プレイヤーの時代 (自民党議席が過半数をいくら超えているか)

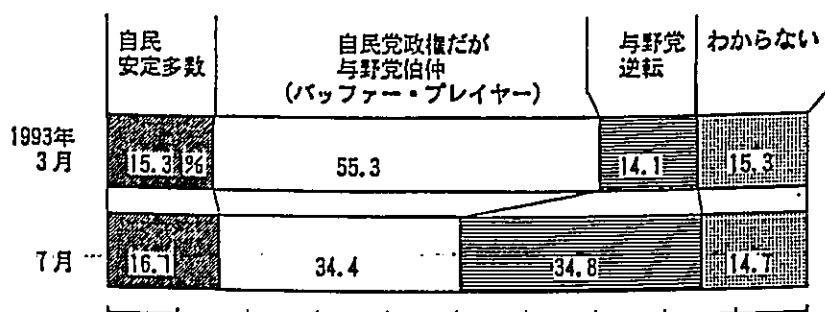


(2) 政権担当能力イメージの共有 (政権担当最適任政党)



注: 1976年はJABISS調査、1983年は JES調査、1991年は蒲島による調査で、
1月、6月、9月、11月の4回の調査の平均値。1993年と1995年は
JES II調査によるものである。

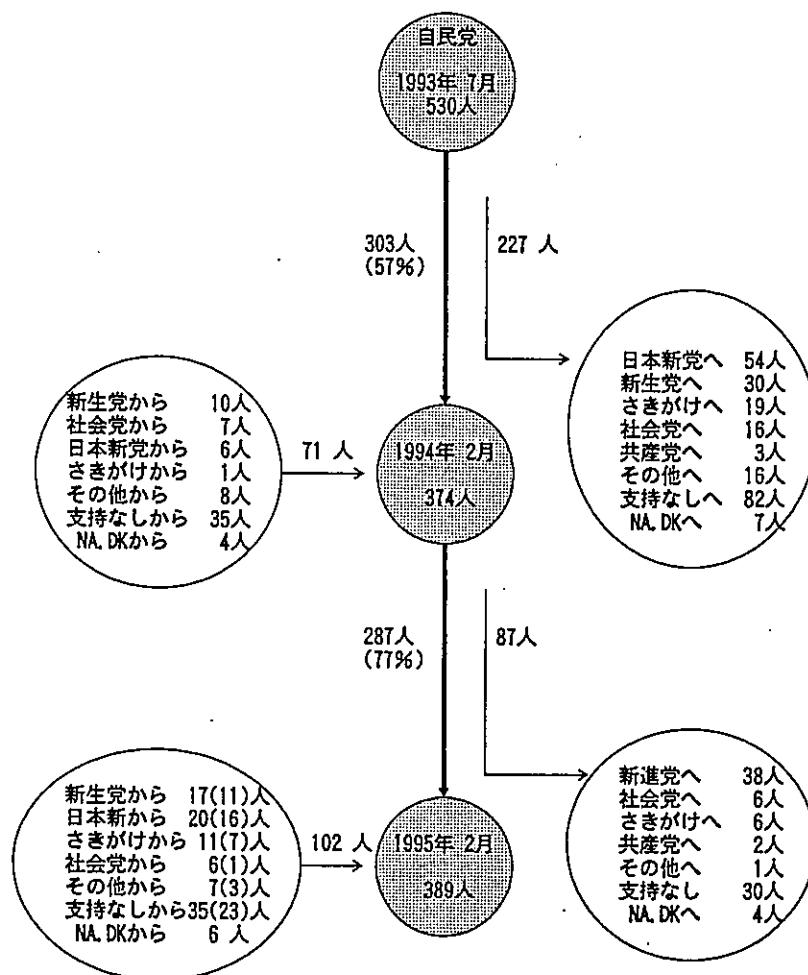
(3) バッファー・プレイヤーの変化



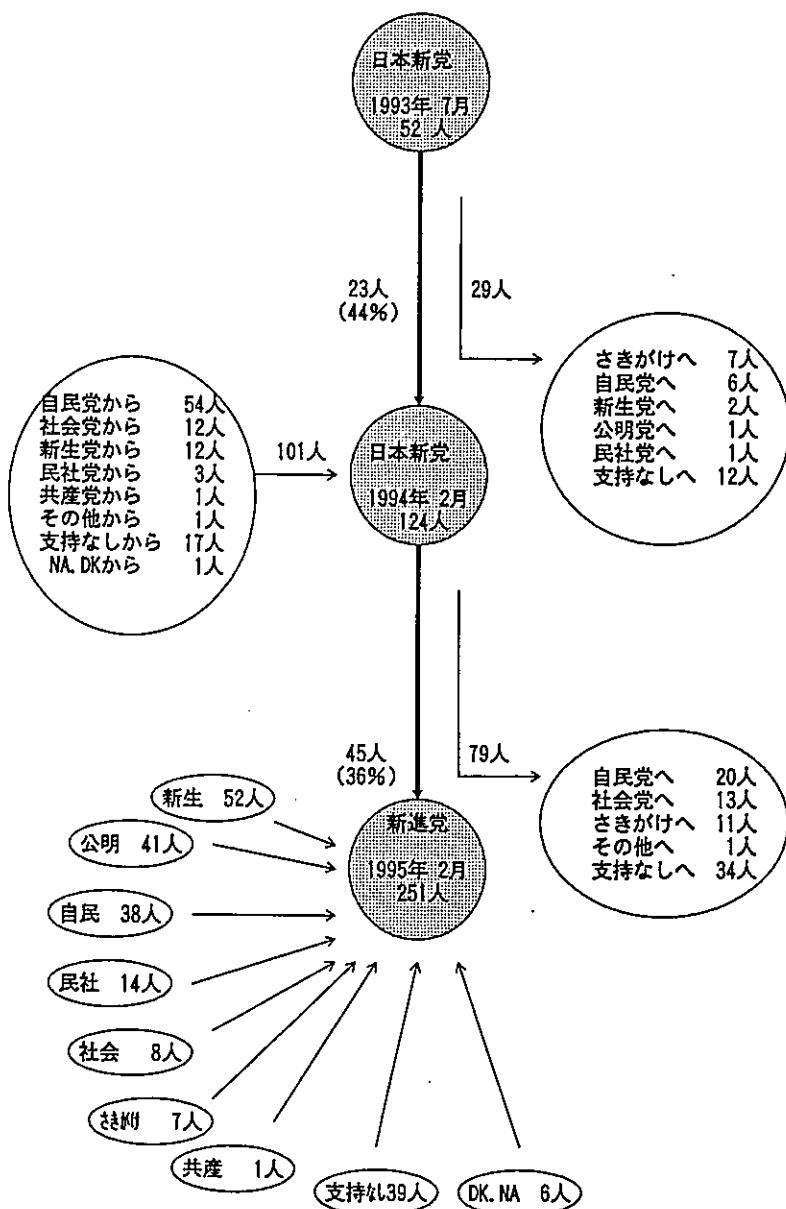
注：3月分は蒲島による調査、7月分はJES II調査による。

5. 政党支持の変動と無党派層の形成（パネル②、③、④にすべて答えた1226人）

(1) 激しい自民党支持の変動

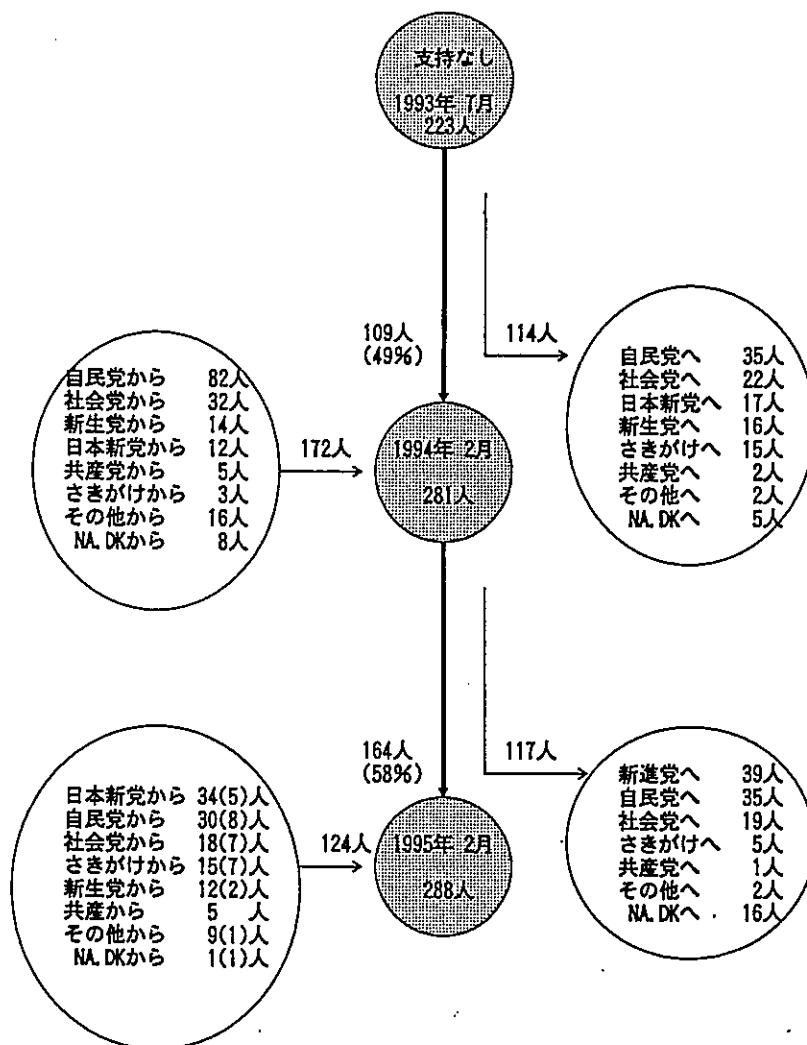


(2) 日本新党の消滅と新進党の形成



- ① 93年における日本新党支持者52人中、94年調査においても日本新党支持を継続しているのは23人で、歩留りは44%に過ぎない。
- ② 94年での日本新党支持者は124人と膨らんでいる。主な流入元は、自民党が最も多く54人、無党派から16人、社会、新生両党からそれぞれ12人となっている。
- ③ 新進党結成に伴う日本新党支持者の散りかたを見てみよう。124人のうち新進党支持に移行したのは45人(36%)に過ぎない。残り約64%の流出先は、無党派が最も多く34人、次に自民の20人、社会が13人、さきがけが11人となっている。

(3) 無党派層の形成



- ① 93年総選挙後調査における無党派層 223人（全体の18%）のうち、94年においても無党派にとどまっているのはその半数に満たない109人である。
- ② 94年調査では無党派層は膨張。その来歴は、無党派→無党派 109人、自民党支持から82人、社会党支持から32人、新生党から14人、日本新党から12人。
- ③ 94年から95年にかけて無党派層に留まっているのは281人のうち164人で、歩留まり率は58%である。無党派層への流入をみると、最も多いのが日本新党支持からの34、次いで自民党支持からの30、社会党支持から18、さきがけから15、新生党から12である。日本新党やさきがけからの離脱が特に目を引く。

6. 無党派層の政治的態度

- ①一貫して自民党支持を表明してきた 246 人（安定的自民党支持層）
- ②一貫して社会党を支持してきた 72 人（安定的社会党支持層）
- ③常に支持政党なしを表明した 82 人（安定的無党派層）
- ④支持なしへの移行も含めて支持政党の選択を変更した 761 人（浮動支持層）

分析手法はノンパラメトリック検定の一つである中央値検定を用いた。

(1) 社会経済的属性

安定的無党派層の相対的な社会経済的特徴（中央値検定）

| 変数 | 無党派層 x 自民党支持 | 無党派層 x 社会党支持 | 無党派層 x 浮動層 |
|-----------------|--------------|--------------|------------|
| 性別（男 = 1、女 = 2） | - | > | - |
| 年齢 | < | < | < |
| 居住年数 | - | - | - |
| 教育 | > | - | - |
| 家計所得 | - | - | - |
| 本人所得 | - | - | - |

-記号は有意水準5%で統計的に有意でなかったもの。

不等号は開いている方が高い水準であることを示す。

性別についての不等号は、開いている方が女性が多いことを示す。

(2) 政治意識

安定的無党派層の相対的な政治意識上の特徴（中央値検定）

| 変数 | 無党派層 x 自民党支持 | 無党派層 x 社会党支持 | 無党派層 x 浮動層 |
|----------|--------------|--------------|------------|
| 政治的関心 | - | < | < |
| 政治的信頼 | < | - | - |
| 政党の応答性 | < | < | < |
| 選挙の応答性 | - | < | - |
| 議会の応答性 | < | < | < |
| 投票義務感 | - | < | < |
| 政治的有効性感覚 | - | - | - |
| 政治への理解 | - | - | - |
| 政治家不信 | - | - | - |

-記号は有意水準5%で統計的に有意でなかったもの。

不等号は開いている方が高い水準であることを示す。

7. 有権者の政党認知構造の変容

中央政界における政界再編が有権者の政党支持態度にどのようなインパクトを与えるのだろうか。これまでの分析は、ある政党を支持するか否かという「選択」としての支持を中心に行ったものであるが、以下の分析では、政党や政治家に対する感情温度計⁽¹⁾を用いて「好意度」としての政党支持態度を扱う。「選択」としての政党支持が変動的であればあるほど、「好意度」としての政党支持は重要であろう。

政党や政治家に対する有権者の感情の変化は、相互に無関係に動いているわけではない。たとえば、次表の新生党支持者のさきかけや武村に対する相対的に低い評価は、新生党とさきかけの確執を反映している。また、さきかけ支持者の日本新党と細川への好意度の薄れは、その後の細川と武村の決別を予感させるものである。以下、永田町における政党や政治家の離合集散が、有権者の政党支持態度にどのような影響をもたらしているかを因子分析を用いて解明する。⁽²⁾

三新党支持者の三新党および関連スターに対する感情温度(93-94年)

| | 支持政党 | | |
|---------|------|------|------|
| | 新生党 | 日本新党 | さきかけ |
| 新生党'93 | 70.9 | 50.7 | 50.0 |
| 新生党'94 | 74.1 | 53.8 | 44.0 |
| 羽田孜'93 | 69.9 | 49.7 | 51.9 |
| 小沢一郎'94 | 60.2 | 43.2 | 31.3 |
| 日本新党'93 | 58.1 | 69.0 | 68.1 |
| 日本新党'94 | 62.4 | 73.9 | 60.2 |
| 細川護熙'94 | 67.7 | 73.6 | 57.8 |
| さきかけ'93 | 58.4 | 54.0 | 72.7 |
| さきかけ'94 | 57.4 | 61.8 | 76.7 |
| 武村正義'94 | 54.3 | 58.6 | 73.0 |

注) 数値は平均値

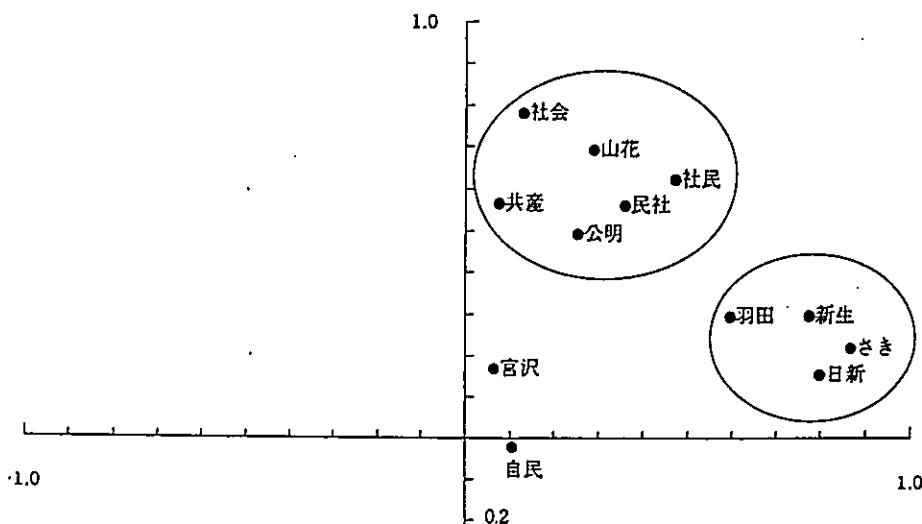
(1) 感情温度計とは政党や政治家への好意度を測る物差しである。最大値100度、最小値は0度の連続尺度で、50度を境に、それより高くなれば好意度が増し、低くなれば反感度が増す。

(2) 因子分析は複雑に絡み合っている測定可能な変数群の中から、その基底にある因子を見つけだす統計的な手法である。ここでは政党や政治家に対する感情温度を因子分析にかけることによって、政党・政治家評価の基底にある因子、つまり政党・政治家の集合形態を明らかにしようとする。これによって、有権者の認知構造の中で政党や政治家がどのように位置づけられているのかを明らかにできよう。

(1) 93年総選挙直前

第1因子（新党評価因子）をX軸に、第2因子（既成野党評価因子）をY軸にして、それぞれの因子負荷量をもとに政党と政治家の配置図を示したものである。⁽³⁾

感情温度による政党と政治家の配置図（93年衆院選前調査）



- ① 93年総選挙直前においては3新党、既成野党、そして自民党の3勢力が分離していた。図の中でとりわけ興味深い点は、自民党の孤立である。非自民政党及びその関連アクトーはいずれも第1、第2因子において包括されているとともに、民社党、社民連、新生党、羽田への感情温度は、この2つの因子にまたがっている。
- ②これに対して自民党及び党総裁宮沢への感情温度は、第3因子においてのみ包括され、他の政党や政治家とつながりを持っていない。
- ③選挙後に新党と既成野党が合流し、非自民連立政権を成立させたが、それが世論の喝采を浴びた背景にはこのような有権者の意識構造がある。

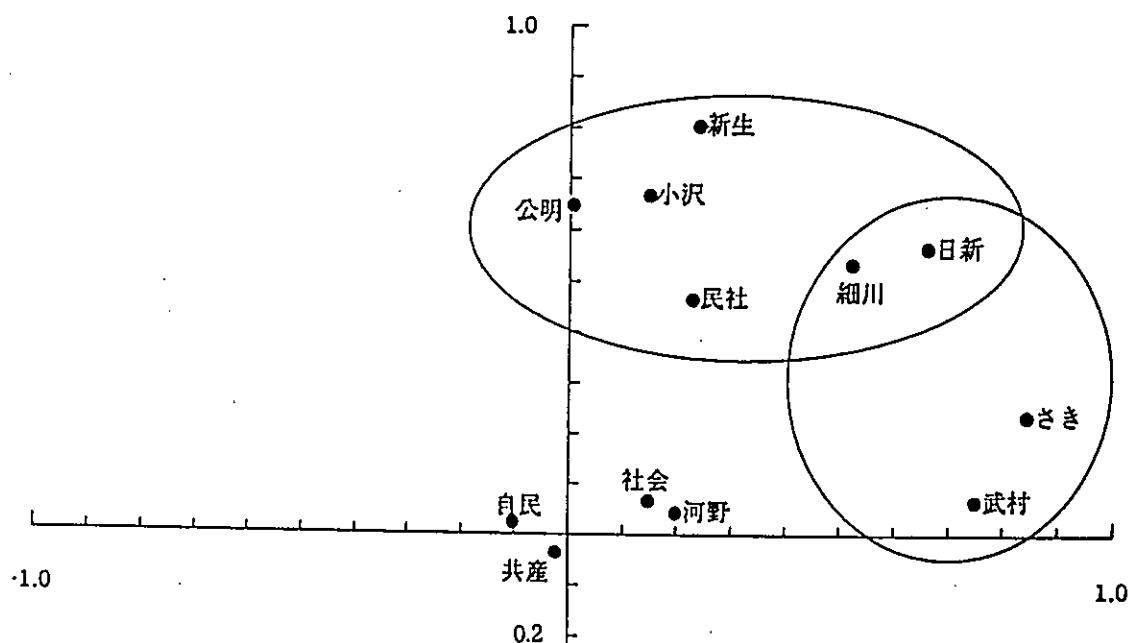
(3)このサンプルを用いて因子分析をおこなうのが適切かどうかを判断する尺度として、カイザー・メイヤー・オルキン指標を用いた。カイザー・メイヤー・オルキン値が「0.90であれば、いうことなし。0.80であればすばらしい。0.70台であれば、まあまあ。0.60台であれば、並。0.50であれば、よくない。0.50未満は、受け入れられない」という(10)。われわれのサンプルのカイザー・メイヤー・オルキン値は0.81である。

| | 有権者の政界評価次元 (感情温度の因子分析: 1993年*) | | |
|-------------|--------------------------------|------|------|
| | 第1因子 | 第2因子 | 第3因子 |
| 自民党 | .10 | -.02 | .86 |
| 宮沢喜一 | .06 | .17 | .68 |
| 社会党 | .13 | .78 | .19 |
| 山花久夫 | .29 | .49 | .08 |
| 公明党 | .25 | .49 | .09 |
| 民社党 | .36 | .56 | .20 |
| 社民連 | .47 | .62 | -.04 |
| 新生党 | .77 | .36 | .97 |
| 羽田孜 | .60 | .30 | .15 |
| 日本新党 | .39 | .14 | .04 |
| 新党さきがけ | .56 | .22 | .87 |
| 共産党 | .07 | .57 | -.06 |
| 国民新 | 4.60 | 1.16 | 1.06 |
| 寄与率(%) | 38.3 | 9.9 | 8.1 |
| 寄与率合計(%) | 56.3 | 48.2 | 57.9 |
| ● パリマックス回転数 | | | |

(2) 94年2月(細川政権後期)

図は第1因子をY軸(一・一ライン評価軸)に、第2因子をX軸(日本新党・さきがけ評価軸)にしてこの時期の政党・政治家を配置したものである。なお、図の比較を容易にするために、XとY軸をこの図に限って交換した。

感情温度による政党と政治家の配置図(94年2月調査)



①一・一ラインと武村・さきがけの離反、社会党の孤立、脇役としての自民党、一・一ラインと武村・さきがけの「かなめ」としての細川・日本新党の構図を良く示している。

②この後の突然の細川総理辞任→社会党・さきがけ両党の政権離脱による非自民連立政権の崩壊→自社さ連立の成立をまさに予感させるものである。

細川政権末期における政党・政治家への感情温度を、同様の手法で因子分析した結果が右表である。因子が3つ抽出されている。この3つの因子によって、有権者の政党・政治家評価の56.8%が説明されることになる。なお、カイザー・マイヤー・オルキン値は0.74である。

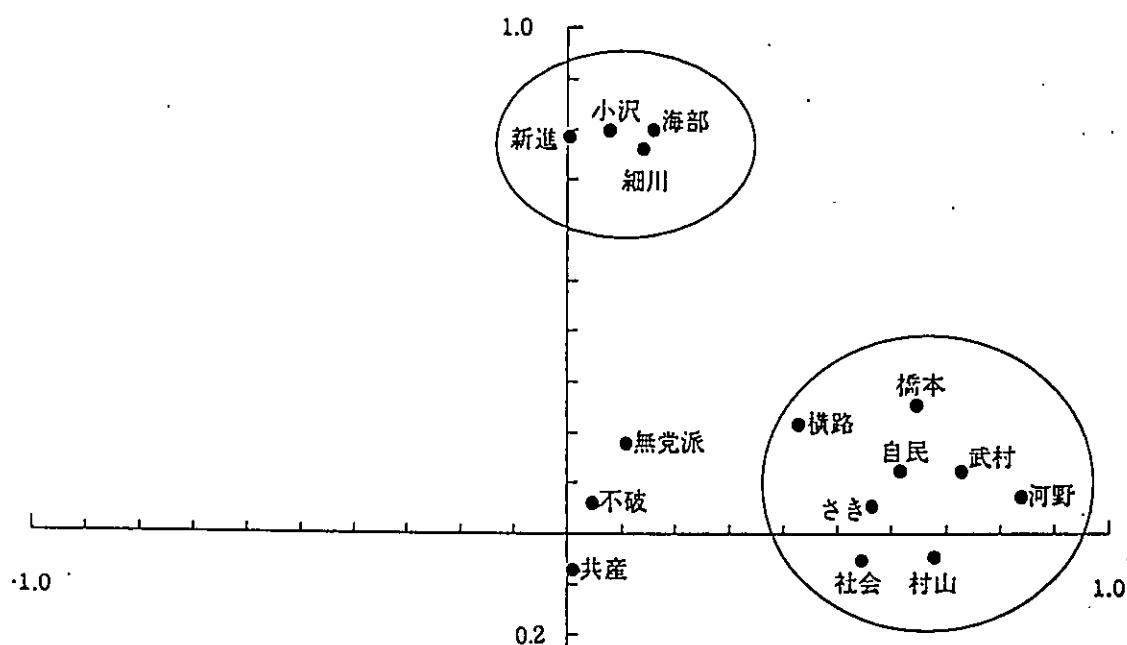
| | 有権者の政界評価尺度(感情温度の因子分析: 1994年*) | | | |
|-------------|-------------------------------|------|------|------|
| | 第1因子 | 第2因子 | 第3因子 | 第4因子 |
| 自民党 | .92 | -.18 | .79 | -.05 |
| 阿野洋平 | .84 | .20 | .78 | .01 |
| 社会党 | .07 | .15 | -.01 | .99 |
| 公明党 | .85 | .01 | .01 | .32 |
| 民社党 | .47 | .23 | .16 | .36 |
| 新生党 | .90 | .24 | -.06 | -.03 |
| 小沢一郎 | .67 | .15 | .12 | -.07 |
| 日本新党 | .57 | .66 | -.07 | -.07 |
| 細川直博 | .54 | .52 | -.03 | -.17 |
| さきがけ | .24 | .84 | .02 | .15 |
| 武村正義 | .06 | .75 | .12 | .18 |
| 共産党 | -.04 | -.03 | -.03 | .43 |
| 再有続 | 3.48 | 1.79 | 0.96 | 0.87 |
| 寄与率(%) | 30.6 | 19.7 | 8.2 | 7.3 |
| 寄与率累計(%) | 30.6 | 49.4 | 48.5 | 54.8 |
| * バリマックス回転後 | | | | |

(3) 95年参院選(村山政権中期)

第1因子(自社さ連立政権評価因子)をX軸に、第2因子(新進党評価因子)をY軸にして、この時期の政党と政治家の配置図を示したものである。

この時期には、自・社・さ連合と新進党の対立が、有権者の意識のなかで明確になっていることが分かる。

感情温度による政党と政治家の配置図(95年参院選後調査)



95年参院選後時点での感情温度を因子分析した結果、因子が3つ抽出された。寄与率は3つの因子の累計が55.7%であるから、この3つの因子で有権者の政治的アクターへの感情温度の分散を6割近く説明していることとなる。この分析手法の適切さを表すカイザー・メイヤー・オルキン値は0.82である。

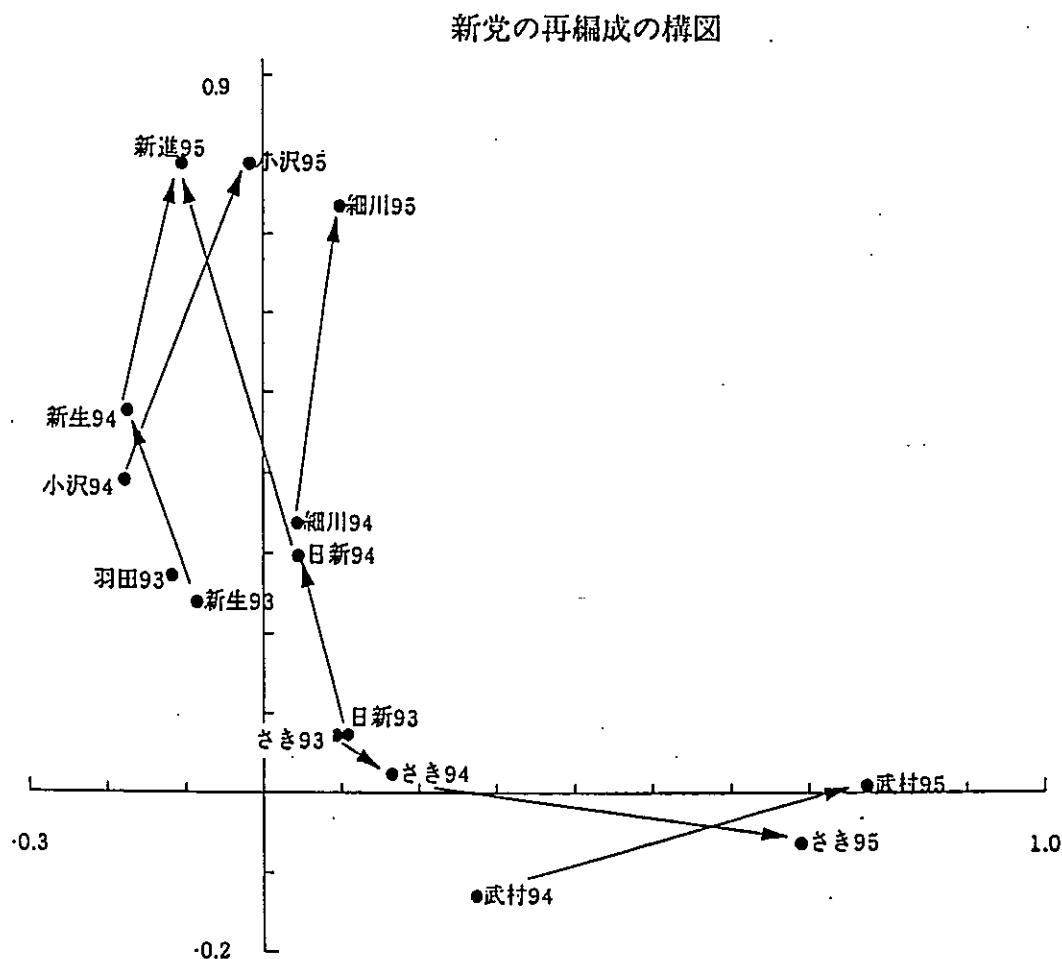
有権者の政界評価次元(感情温度の因子分析: 1995年^{a)})

| | 第1因子 | 第2因子 | 第3因子 |
|-------------|------|------|------|
| 自民党 | .62 | .12 | -.22 |
| 新進党 | .84 | .07 | .00 |
| 無党派 | .45 | .25 | -.10 |
| 社会 | .55 | -.05 | .38 |
| 村山富市 | .68 | -.06 | .29 |
| 橋本 | .43 | .22 | .42 |
| 横路 | .56 | .06 | .43 |
| さき | .73 | .12 | .30 |
| 武村正義 | ..00 | .79 | -.06 |
| 河野洋平 | .16 | .00 | .06 |
| 小沢一郎 | .06 | .00 | .00 |
| 細川茂松 | .14 | .76 | .15 |
| 共産党 | .01 | -.07 | .78 |
| 不破哲三 | .06 | .06 | .79 |
| 無党派 | .11 | .18 | .57 |
| 寄与率 | 4.36 | 2.27 | 1.71 |
| 寄与率(%) | 29.2 | 15.1 | 11.4 |
| 寄与率累計(%) | 29.2 | 44.3 | 55.7 |
| カイザーマックス閾値法 | | | |

(4) 総合分析（93～95年）

有権者の政党支持変動の変容を総合的に見るために、感情温度の変数をすべて投入して因子分析した。そのうち、第1因子（自社さ政権評価因子）と第2因子（新進党評価因子）を軸に、政治的アクターに対する感情温度の変化を見たものが以下の図である。

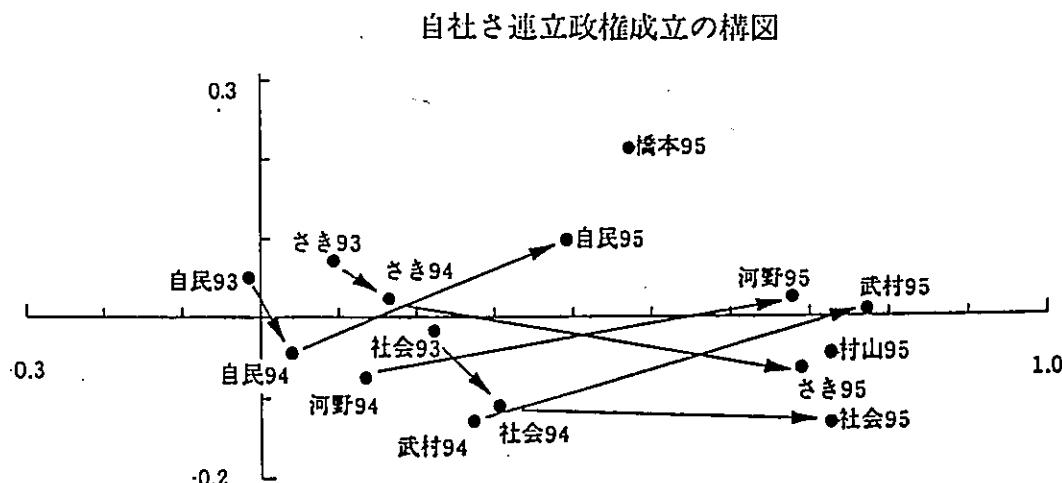
1) 新党再編の構図



上図は新党関連アクターのみを取り上げて、新党の再編成の過程を追ったものである。X軸が自社さ政権評価因子、Y軸が新進党評価因子である。この図において、93年の日本新党とさきがけがいかに近い位置にいたかが理解できよう。しかし、蜜月関係にあった両者が94年初頭にはある程度の距離を持ち始める。それは細川・日本新党が小沢・新生党グループの方向に動いていくからである。95年には両者の距離はさらに離れ、細川（日本新党）が小沢・新進党方向へ大きく移動し、武村・さきがけは自・社・さきがけ連立政権ラインに移行する。

2) 自社さ連立政権成立の構図

上図と同じ軸上に自社さ連立政権関連のアクターのみを取り上げ、それに対する感情の変化を見たものである。



① 94年の細川政権末期に与党である社会党とさきがけが、自民党とほぼ同じ領域にいることは一見奇異だが、Y軸が小沢、新生党、新進党を評価する軸であり、反小沢という意味では同じ位置にいることが理解できる。それが、反小沢連合としての自社さ連立政権の可能性が94年初頭の段階であったといえる。

② 95年7月には自社さ連立政権は熟成し、村山、社会党、武村、さきがけに対する有権者の評価がさらに近似する。興味深いのは自民党とその関連アクターの位置である。河野の評価が、自民党評価よりも社会、さきがけ、それ以上に村山、武村に近い位置にあることがこの図よりわかる。彼はちょうど自民党と社会・さきがけの二党との中間にたって両者を仲介しているかのようである。この図においては河野に対する評価の質が、自民党評価よりも社会、さきがけへの評価に近くなっている。

(5) 結論

政治家主導の政界再編が、有権者の政党支持態度にどのような影響をもたらしているのだろうか。これが基本的な問い合わせであった。結論を一言で述べれば、中央政界の動きは有権者レベルに正確に反映し、それがまた政界再編を促すエネルギーとなっている。

政党支持の変動と無党派層の形成

蒲島 郁夫
(筑波大学社会工学系教授)
山田 真裕
(筑波大学社会工学系助手)

一 はじめに

一九九二年五月に結成された日本新党をはじめとして、新生党、新党さきがけ、そして新進党の結成など、この数年間に新しい政党が続出した。これらの政党の登場は九三年七月以来の自民党一党優位体制の終焉、非自民連立政権の成立と崩壊、自社さ連立政権の成立といった日本政治の変動に大きく関わっている。また、このような政界再編のなかで、有権者の政党支持のあり方も大きく変化している。とりわけ注目を集めているのが有権者の脱政党化の動きである。今年四月の東京都と大阪府の知事選でどの政党の支持も受けない青島幸男と横山ノックが当選したことから、日本政治における無党派層の重要性が顕在化してきた。

有権者の政党離れ自体は世界的に広く発生している現象である。また、日本における政党支持が流動的なものであることは、三宅一郎がその一連の業績において明らかにしている。⁽²⁾すなわち、無党派層あるいは政党支持あ

税率七‰の国民福祉税の導入を発表したもの世論の反対に会い「性急すぎた」と陳謝した時期、また、第四回目の調査時点は、一月一七日に勃発した阪神大震災の影響が村山政权の基盤を揺さぶっていた時期である。

この調査は同一対象者に何度も調査をおこなうパネル調査で、その意味で有権者の政治意識と行動の定点観測ともいえる。定点観測と言えば、朝日新聞社が静岡市の有権者を対象におこなったものがあるが、全国規模の学術的な定点観測のデータは本調査のみであると思われる。本分析で用いるのは、上記の四波の調査のうち、総選挙後の②、③、④の三回の調査すべてに回答した一、一二一六サンプルである。全調査に答えてくれた人を対象にすることによって政党支持の変動をより正確に把握する一方、政治的関心の高い人にサンプルが偏りがちであるという限界もある。これらの問題点に留意しつつ有権者の政党支持の変動を以下分析してみよう。

本稿の分析の進め方をあらかじめ述べると、①まず、新進党に参加していない自民党、社会党、新党さきがけ、共産党に対する支持の変動を明らかにする。②つぎに、新進党に参加した新生党、日本新党、公明党、民社党の支持の変動と、新進党への移行の実態を明らかにする。③さらに、現在注目的になっている無党派層の形成を分析し、④最後に無党派層と政党支持者の政治意識と行動の違いを検証する。

が、この数字は九三→九四年における歩留りと比べると大きく、この時点では自民党の先細りに歯止めがかかったことが窺える。自民党支持からの流出先をみると（図の中段左側）、

新進党が最も多く三八人、無党派がこれに次ぐ三〇人である。さきがけは九四年の時点では自民党から一九人を奪つたが、今回は六人しか獲得できていない。

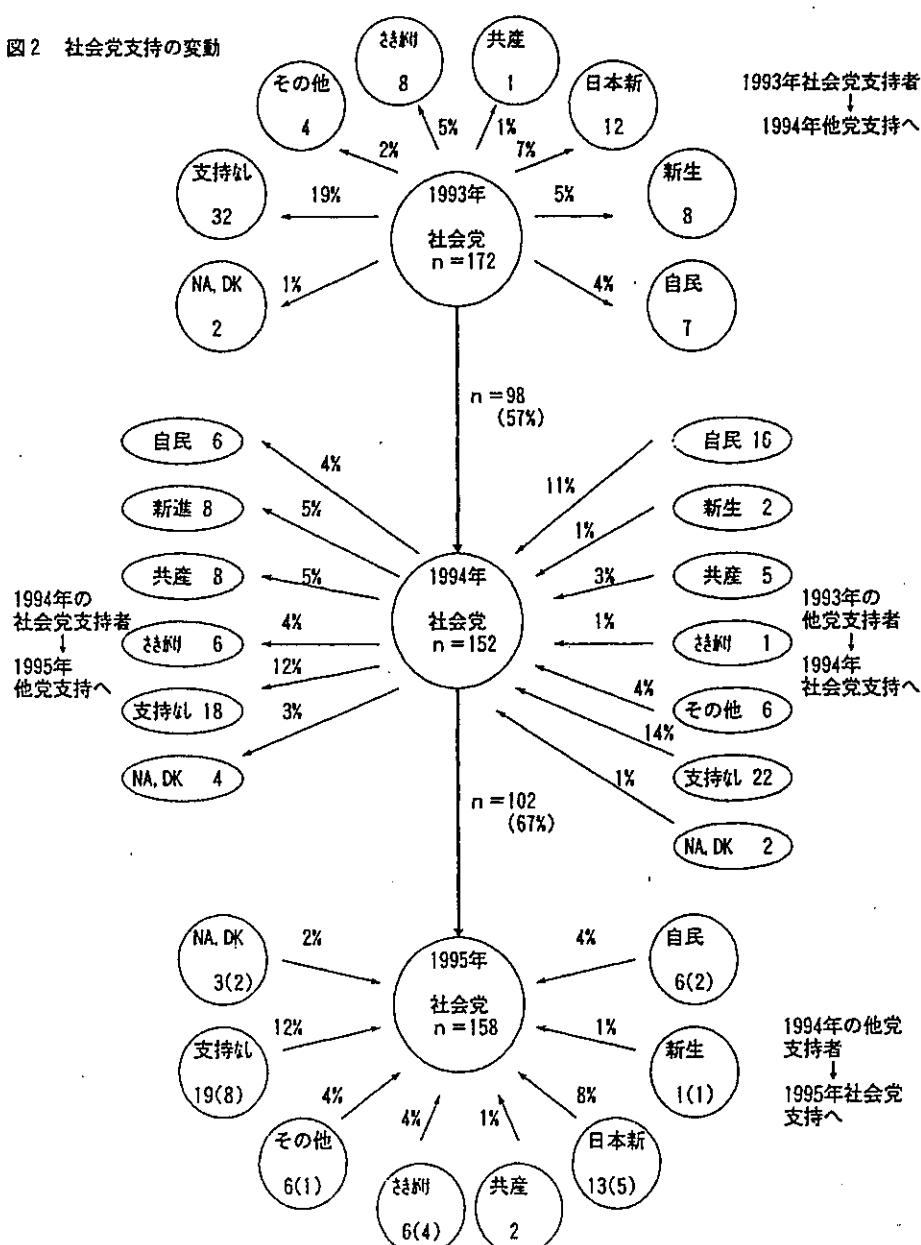
九五年の調査時点での自民党支持者三八九人の内訳をみると、先に述べたように「八七人が九四年に引き続いての支持者であり、外部からの流入は無党派層から三五人、日本新党から二〇人、新生党から一七人、さきがけから一人となっている。しかも九三年時点では自民党支持だった人の復帰、いわば出戻り組が相当存在する（出戻りは括弧内の数字で示されている）。たとえば、九五年に自民党支持に変わった元日本新党支持者二〇人のうち、その一六人は九三年には自民党支持者であった。

以上の結果からわが国の有権者の政党支持の流動性の大きさが理解できよう。とくに、自民党と無党派、自民党と三新党の間の支持の移動が大きい。

(二) 社会党

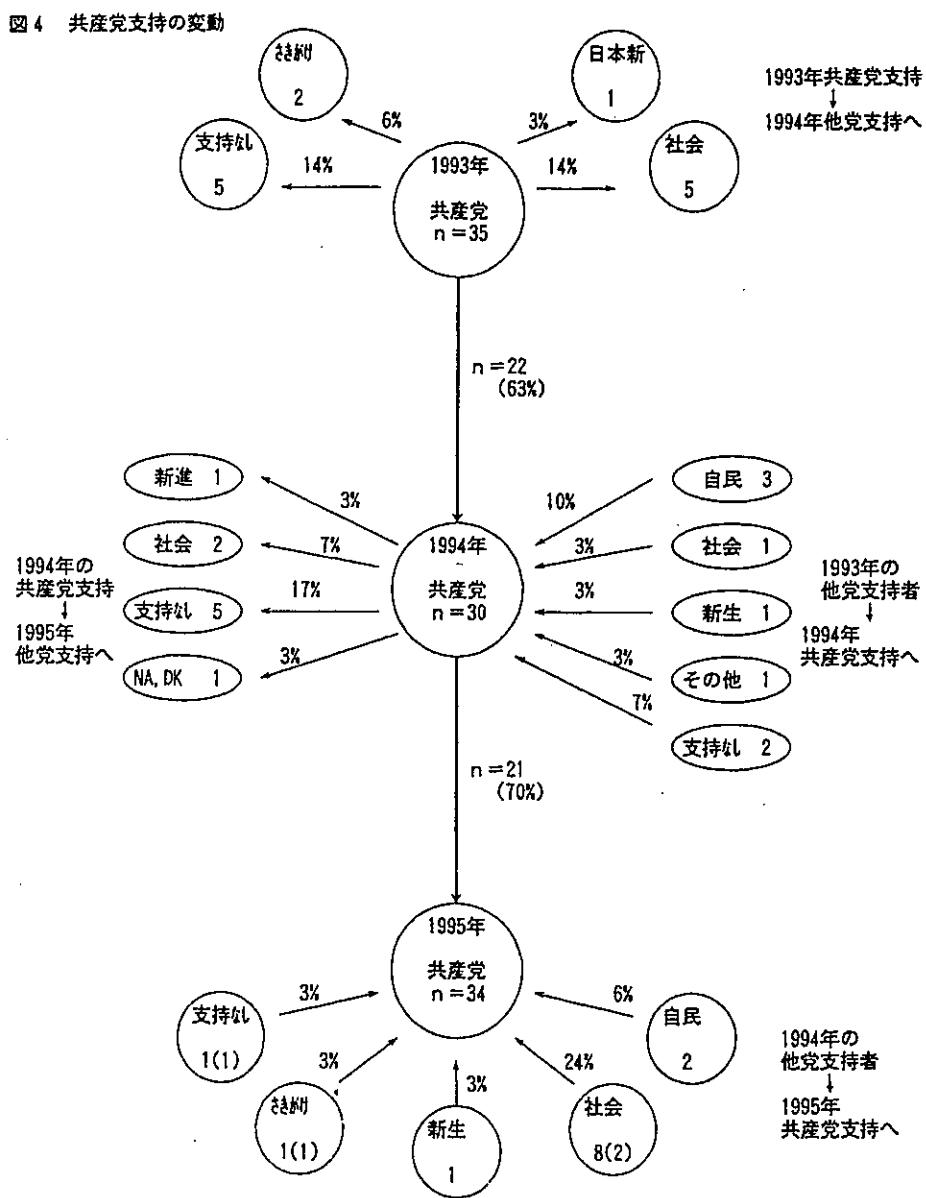
図2は同様の分析を社会党について行ったものである。九三年総選挙後の時点での社会党支持者は一七一人で、全サンプルの一四%であった。このうち九四年調査時点でも社会党を支持しているのは九八人で、五七%の歩留りである。残りの七四人の流出先をみると、無党派が三二人と最も多く、日本新党に一二人、新生党とさきがけにそれぞれ八人、自民党に七人流出している。この時期には新党の勢いがあり、三新党が自民党のみならず社会党からも支持者を獲得していることが明らかである。

図2 社会党支持の変動



支持は六人でしかない。九四年時点におけるさきがけ支持の出自を見ると、自民党からが最も多く一九人、無党派からが一五人、社会党から八人、日本新党から七人、新生党から

四人、共産党から一人となっている。この時期にさきがけが広範に支持を拡大したことがうかがえる。
九五年調査時になると、さきがけは支持を



(四) 共産党

堅い支持層を持つと定評がある共産党を見てみよう。図4は共産党支持の変動を表したものである。総選挙後時点における共産党支持は三五人でこのうち二二人が九四年調査時点でも共産党支持を表明、六三%の歩留まり率となっている。九四年に共産党を離脱した三人は、社会党と無党派に五人ずつ、さきがけに二人、日本新党に一人流出した。

九四年調査時点での共産党支持は三〇人で、総選挙後調査からはやや支持を減らしている。九三年から引き続き共産党を支持している二人を除くと、外からの流入は自民から三人、無党派から一人、社会、新生、その他からそれぞれ一人となっている。

九四年から九五年の変動を見ると、全体と

やや減らしている。九四年調査における支持者のうち、九五年もさきがけ支持を表明した人は二人で三一%の歩留まりである。残りの七割は、無党派へ一五人、自民党へ一一人、新進党へ七人、社会党へ六人流出した。

社会党へ二人流出してしまった。

流出者も多いが流入者も多い。九四年時点の新生党支持層は、九三年からの支持者二七人のほか、自民党から三〇人、無党派から一

六人、社会党から八人加わっている。日本新党やさきかけに対しては、流出が多く流入が少なくなっている。また、自民党からの流入に新生党の支持拡大の多くを負っていること

も明らかである。

次に注目の新生党から新進党への支持の移行をみてみよう。九四年調査時点における新生党支持者八九人のうち、約五八%の五二人が新進党支持に移行している。これは新進党支持者集団の約五分の一である。それでは残りはどうのようにならうか。図を見ると、約二割（一七人）が自民党へ移行し、同数が無党派層（不明を含む）となっている。

(2) 日本新党→新進党

図6 日本新党から新進党への変化

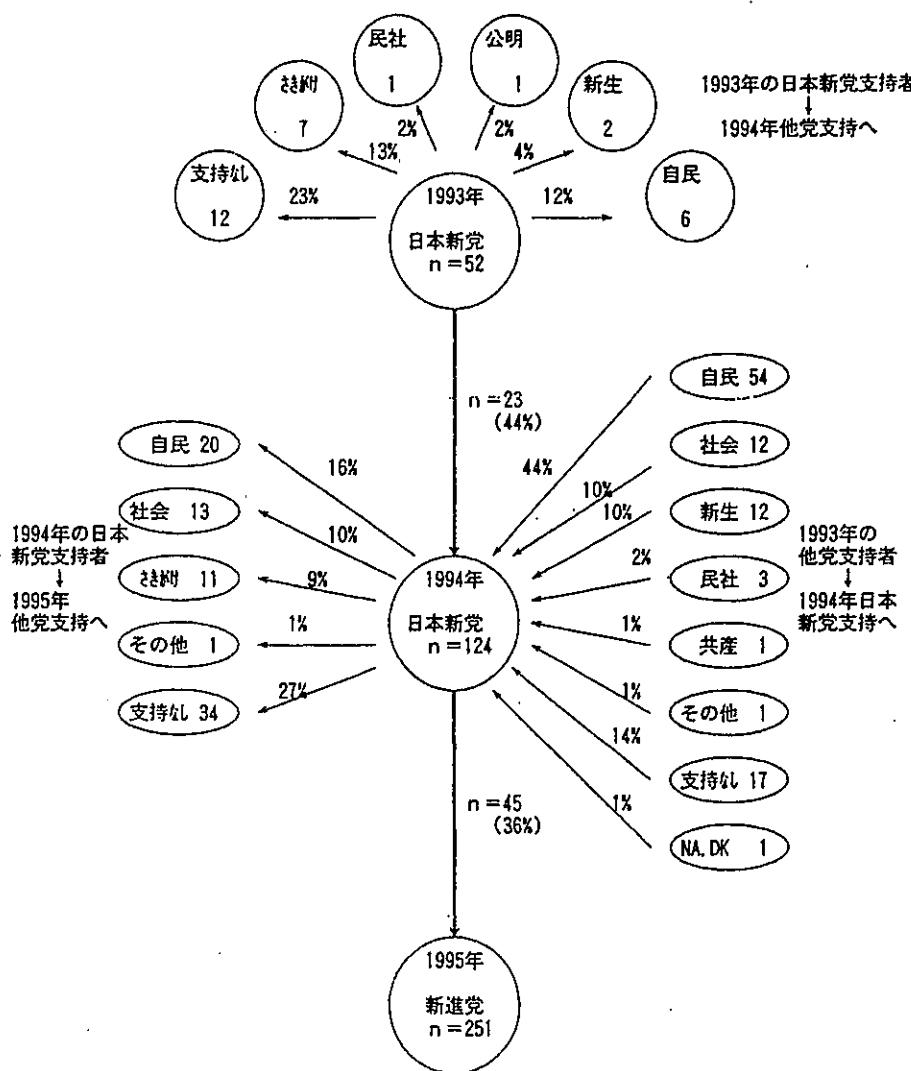


図6を見られたい。九三年選挙後調査における日本新党支持者五二人中、九四年調査においても日本新党支持を継続しているのは二人で、歩留りは四四%に過ぎない。残り二九人は、無党派に一二人、さきかけに七人、自民に六人というように流れている。

九四年調査時点での日本新党支持者は二四人と増えている。日本新党を継続して支持している二三人以外の主な流入元は、自民党が最も多く五四人、無党派から一六人、社会、新生両党からそれぞれ一二人となっている。このように九四年調査時における日本新党支持者はその七割以上が外部からの流入である。それでは、新進党結成に伴う日本新党支持者の散りかたを見てみよう。一二四人のうち新進党支持に移行したのは四五人で、歩留りは三六%に過ぎない。残り約六四%の流出先は、無党派が最も多く三四人、次に自民の二

は新生党で五二人、これに加え日本新党の四人、公明党の四一人、無党派から三九人、自民党から三八人、民社党から一四人、社会党から八人、さきがけから七人新進党支持に

転じた。新進党は結成時に、それに参加した新生党、日本新党、公明党、民社党、とりわけ日本新党と民社党の政党の支持者を少なからず失ったが、しかし同時にそれ以外の政党

図8 民社党から新進党への変動

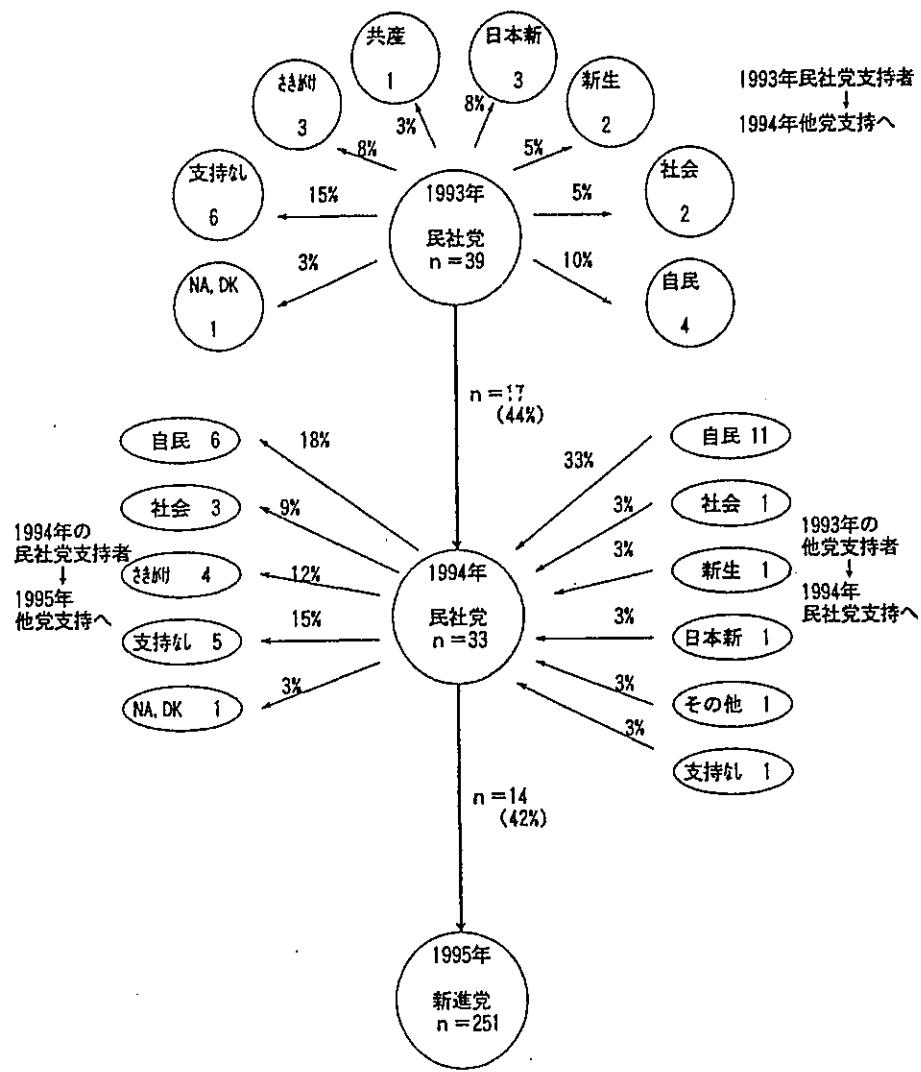
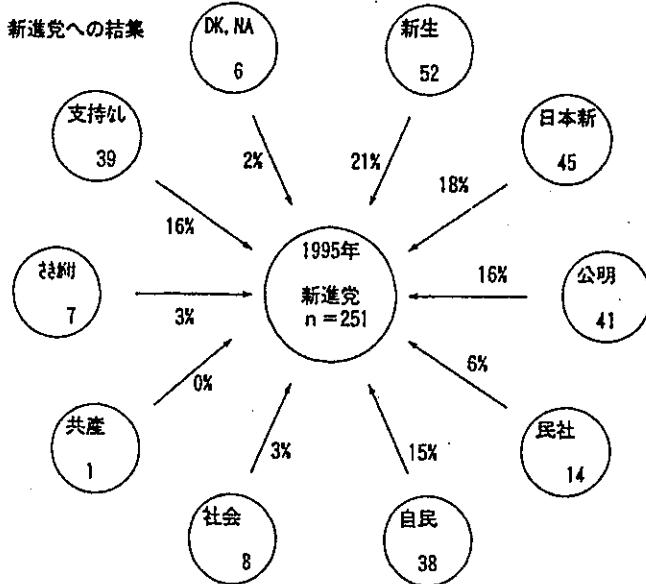


図9 新進党への結集



を支持してきた層や無党派層から支持をある程度集めることに成功し、最終的には二五一人、全体の二〇%を結集したのである。

また、一旦は支持政党なしであったが、そこから特定の政党に対する支持を表明して、また無党派に戻ってきた「出戻り」は全体で三人であり、その内訳は自民党支持から八人、社会党支持とさきかけ支持からそれぞれ七人、日本新党支持から五人となっている。なお、無党派層全体としては見ての通り微増している。

五 無党派層の意識と行動

これまでの分析から、一貫して政党への支持を表明しない安定的無党派層の存在が推定されるとともに支持なしを含めて支持政党を頻繁に変更する有権者層などの存在が明らかになった。ところで、それらの有権者層の間には社会経済的属性、政治意識、政治行動の上でどのような違いがあるのだろうか。ここでは、九三年選挙後調査からの三波のパネルにおいて一貫して自民党支持を表明してきた二四六人（安定的自民党支持層）、やはり一貫して社会党を支持してきた七一人（安定的社會党支持層）、常に支持政党なしを表明した八二人（安定的無党派層）、そして支持なしへ移行も含めて支持政党の選択を変更したことのある七六一人（浮動支持層）をとりあげ、安定的無党派層とそれ以外の集団を比較することによってその特性を検討する。なお、分析手法としてはノン・パラメトリック検定の一つである中央値検定を多くの場合に用い、有意水準は5%で統一基準とした。中央値検

定を用いたのは、回答の多くが順序尺度かつ回答の分布が正規分布から大きくかけ離れているためである。なお、変数が二値型である場合はカイ自乗検定を用いた。

(一) 社会経済的属性

表1は安定的無党派層（煩雑になるので単に無党派層と呼ぶ）とそれ以外の三集団（安定的自民党支持層、安定的社会党支持層、浮動層）について、社会経済的属性の違いを検定した結果である。一記号は検定の結果が統計的に有意でなかった、すなわち集団間の差が統計的に検出されなかつたということを示す。不等号（>または<）は集団間の差異が統計的に有意で、開いているほうが相対的に高い水準にあることを示している。

性別で見ると、無党派層には社会党支持層よりは女性が多いが、自民党支持層や浮動層とは大きな差がない。なお、性別は二値型変数であるためカイ自乗検定も行ったが結果は同様であった。年齢的には、無党派層のほうが他の集団よりも一貫して若い。居住年数と所得についてはどの集団との間にも有意差がない。教育については無党派層の方が自民党支持層よりは高学歴の傾向があるが、ほかの二集団との間では大差がない。

(二) 政治意識

表2は同様の中央値検定を政治意識の諸変数について行った結果である。(1)政治的関心

については、安定的無党派層は安定的自民党支持層とは大差ないものの、安定的社會党支持層や浮動層よりも関心が低い。(2)逆に、政治的信頼については社会党支持層及び浮動層とは大差ないが、自民党支持層よりも信頼度が低い。(3)政党の応答性に対する評価（質問文は「政党があるからこそ、庶民の声が政治に反映するようになる。」）および議会の応答性に対する評価（「国会があるからこそ、庶民の声が政治に反映するようになる。」）

はともに、自民支持層、社会支持層、浮動層のいずれに対しても有意に高く、無党派層の政党と議会に対する評価が相対的に低いことが明白である。ただ、選挙のもつ応答性（「選挙があるからこそ、庶民の声が政治に反映するようになる。」）に対する評価はこれほどではなく、社会党支持層に対するのみ有意に低い。(4)投票義務感については自民党支持層とは有意差がないが、社会党支持層と浮動層よりは有意に低い。(5)政治的有効性感覚（質問文「自分には政府のすることに対する力を左右する力はない」）、政治への理解（「政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているかよく理解できないことがある」）、政治家不信（「今の日本の政治家は、あまり私達のことを考えていない」）については、自民支持層、社会支持層、浮動層のいずれとも有意差がない。

党への評価も厳しく、投票義務感にも相対的に乏しいが、政治的有効性感覚、政治に対する理解（の自己評価）、政治家不信という点では他と大差ないということになる。

（三）政治行動

表3は安定的無党派層とそれ以外の集団の政治行動における違いを検定したものである。九三年総選挙において無党派層が四集団の中で最も棄権率が高い。②政治的議論に関しては無党派層と他のグループ間に違いはない。

③後援会加入については自民支持層よりも低いものの、それ以外の社会党支持層、浮動層との間には有意差がない。⁽¹⁵⁾④投票依頼については、他の二集団よりも投票依頼を行わないが、逆に投票依頼を受けるという点については、他の二集団と差がついていない。⁽¹⁶⁾⑤政治参加についてみると、住民運動への参加、国政政治家との接触、資金カンパについても同様に他の三集団と差がついていない。町内会・自治会での活動については自民党支持層および浮動層よりは活発ではないが、社会党支持層とは有意差がない。有力者や地方政治家との接触に関しては自民党支持層ほどはないが、社会党支持層及び浮動層との間では差がない。陳情およびデモへの参加については社会党支持層ほど活発ではないが、自民支持層、浮動層と比べると大きな差はない。政治集会には自民支持層、浮動層ほど参加しないが社会支持層とは有意差がない。選舉運動は自民、

社会の支持層ほど参加しないが、浮動層との間には有意差はない。全般的にみて、安定的無党派層は他の集団に比べ政治活動の点では活発でないことが分かる。⁽¹⁶⁾

（四）政権評価

次に、昨今の政治に対する認識や評価において安定的無党派層に顕著な傾向があるかどうかを確認しよう。表4は村山政権に対する評価に関する変数を中心に、無党派層と他の集団との違いを調べたものである。①村山内閣に対する評価は社会党支持層ほど高くないが他の集団とは有意な差がない。②政府規制緩和、阪神大震災への対応、外交および社会党の政策転換に対する評価は、四集団の中で最も厳しい。③一方、税制改革法案成立については他集団との間に有意差は見られない。税率アップは党派を超えて反対の多い、いわゆるネガティブ合意争点だからだろう。以上のように、政権に対する評価において安定的無党派層がそれ以外の集団より肯定的な評価をしている部分は一つもなく、村山政権に対して厳しい評価を下していることが分かる。

（五）政治的アクターへの感情

表5は政治的、社会的アクターに対する感情温度において、安定的無党派層と他の集団との差を見たものである。感情温度とは政治的アクターや組織に対してどの程度好感を持っているかを調べるものである。具体的には

表4 安定的支持なし層の政権評価（中央値検定）

| 変数 | 無党派層 x 自民党支持 | 無党派層 x 社会党支持 | 無党派層 x 浮動層 |
|-----------|--------------|--------------|------------|
| 村山内閣評価 | - | < | < |
| 規制緩和評価 | < | < | < |
| 阪神大震災対応評価 | < | < | < |
| 外交評価 | - | < | < |
| 税制改革法案 | - | < | < |
| 社会党政策転換支持 | - | < | < |

一記号は有意水準5%で統計的に有意でなかったもの。
不等号は開いている方が高い水準であることを示す。

表6 安定的無党派層のイデオロギー、争点（中央値検定）

| 変数 | 無党派層 x 自民党支持 | 無党派層 x 社会党支持 | 無党派層 x 浮動層 |
|------------|--------------|--------------|------------|
| イデオロギー | < | > | - |
| 改革 | > | - | - |
| 改憲一護憲 | - | > | - |
| 安保理常任理事国入り | < | - | - |

一記号は有意水準5%で統計的に有意でなかったもの。
不等号は開いている方が高い水準であることを示す。

表7 安定的無党派層のメディア評価（カイ自乗検定）

| 変数 | 無党派層 x 自民党支持 | 無党派層 x 社会党支持 | 無党派層 x 浮動層 |
|-----------|--------------|--------------|------------|
| 新聞報道 | | | |
| ・情報が正確 | - | - | - |
| ・大衆迎合 | - | - | - |
| ・世論操作 | - | > | - |
| ・わかりやすい | - | - | - |
| ・公平な報道 | - | - | - |
| ・いいかげんな取材 | - | - | - |
| ・良心的 | - | < | - |
| ・興味本位 | - | < | - |
| テレビ報道 | | | |
| ・情報が正確 | - | - | - |
| ・大衆迎合 | - | - | - |
| ・世論操作 | - | > | - |
| ・わかりやすい | - | - | - |
| ・公平な報道 | - | - | - |
| ・いいかげんな取材 | - | < | - |
| ・良心的 | - | - | - |
| ・興味本位 | - | < | - |

一記号は有意水準5%で統計的に有意でなかったもの。
不等号は開いている方が高い水準であることを示す。

ている。

(六) イデオロギーと争点

安定的無党派層の保革イデオロギーと、争点に対する態度を表6に見てみよう。①まず、保革イデオロギーでは、無党派層は自民党支持層よりも革新的だが社会党支持層より保守的である。浮動層とはイデオロギー的な差はない。②政治経済体制に対する改革を望むか、それとも現状肯定かを望むかを分析してみると、無党派層の認識は自民党支持層より改革志向である。社会党支持層や浮動層との間に有意差がない。

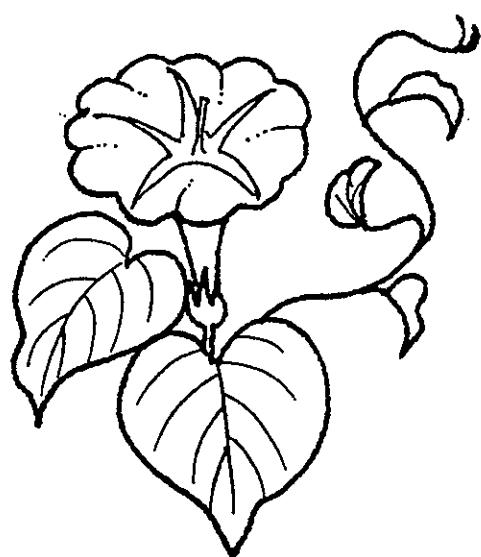
では具体的な政策問題についての立場を見てみよう。③改憲か護憲かという問題については、無党派層は社会党支持層よりも改憲に前向きであるが、他の集団との間には有意な差はない。④国連安全保障理事会の常任理事国入りについては自民党支持層ほど前向きではない。無党派層と他の集団との間には統計的に有意な差はない。

(七) マスメディア評価

表7はマス・メディアに対する評価を多重回答形式で尋ねた結果をカイ自乗検定したものである。ここでも有意水準は5%とした。結論的に言うと、安定的無党派層のマス・メディアに対する評価は相対的に厳しい。新規報道に対する評価を自民党支持層と比べると、世論操作の可能性を意識する割合が

(5) 九三年総選挙での投票を参加だけがカイ自乗検定であとはいずれも中央値による検定である。

(6) 後援会加入は以下のように尺度化した。加入していない〇、家族が加入＝一、自分が加入＝二、自分も家族も加入＝三。なおこれとは別に回答者の加入、非加入で尺度化してカイ自乗検定を行っても結果はかわらなかった。



政治変動と有権者の政党認知の変容

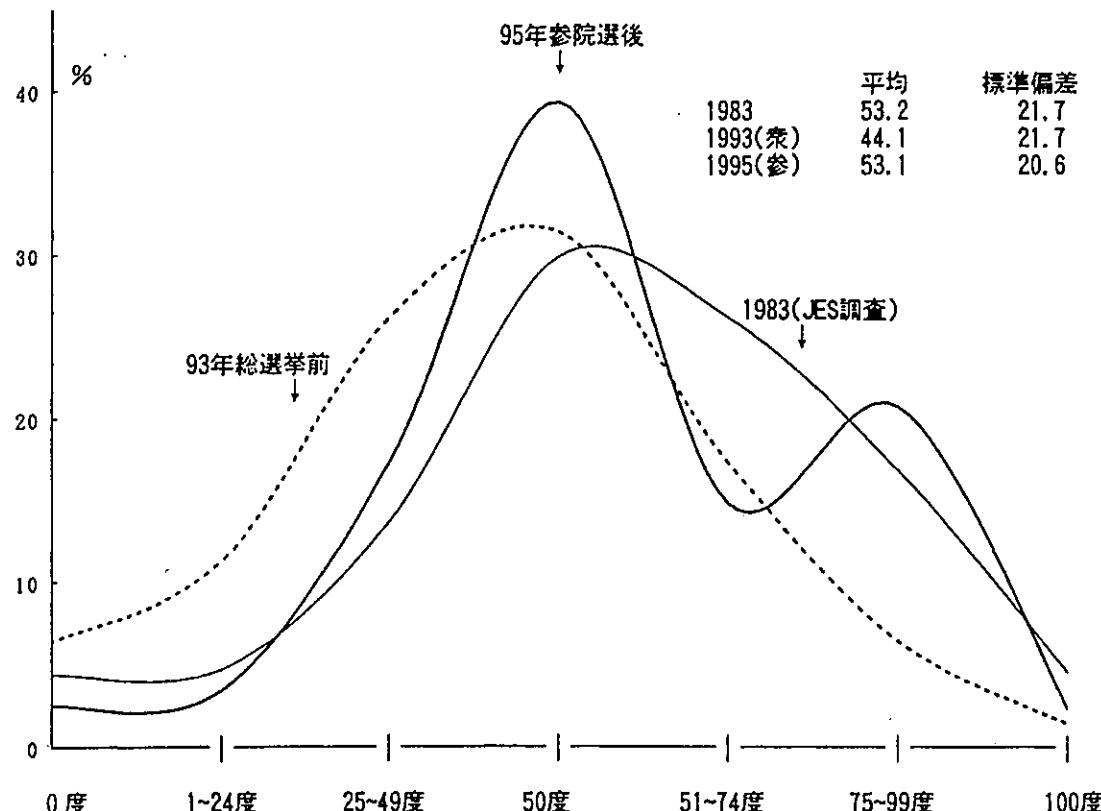
一 はじめに

蒲島郁夫
山田真裕

九三年衆院選直前から今日まで、わが国の政党システムの変動は著しい。自民党の分裂→非自民連立政権の成立と崩壊→自社さ連立政権の成立と自民党の復権など、中央政界における政治変動は日本政治を根底から揺り動かしている。われわれの問題意識は、「これら政治家主導と言っている政界再編が、有権者の意識構造にどのようなインパクトを与えているのだろうか」というものである。たとえば、永い間敵対関係にあつた社会党と自民党が連立を組むことで、有権者の両党への支持態度に顕著な変化が生じてゐるに違いない。結論を先取りしていえば、中央の政界における政党と政治家の離合集散は有権者レベルに正確に反映し、それがまた政界再編の原動力になつてゐる。

中央政界の動きが有権者の政党支持態度にどのような影響を及ぼしているかを正確に知るために、同一有権者に繰り返し政党支持態度を質問する、定点観測調査が必要である。朝日新聞社が静岡市の有権者を対象に定点観測調査を行い、無党派層の増大など興味深い調査結果を報告している。しかし、それらは限られた地域の小規模なサンプル政界再編が有権者レベルに正確に反映され、それがまた引金となつて更なる再編を促している。

図1 自民党に対する感情温度の変化

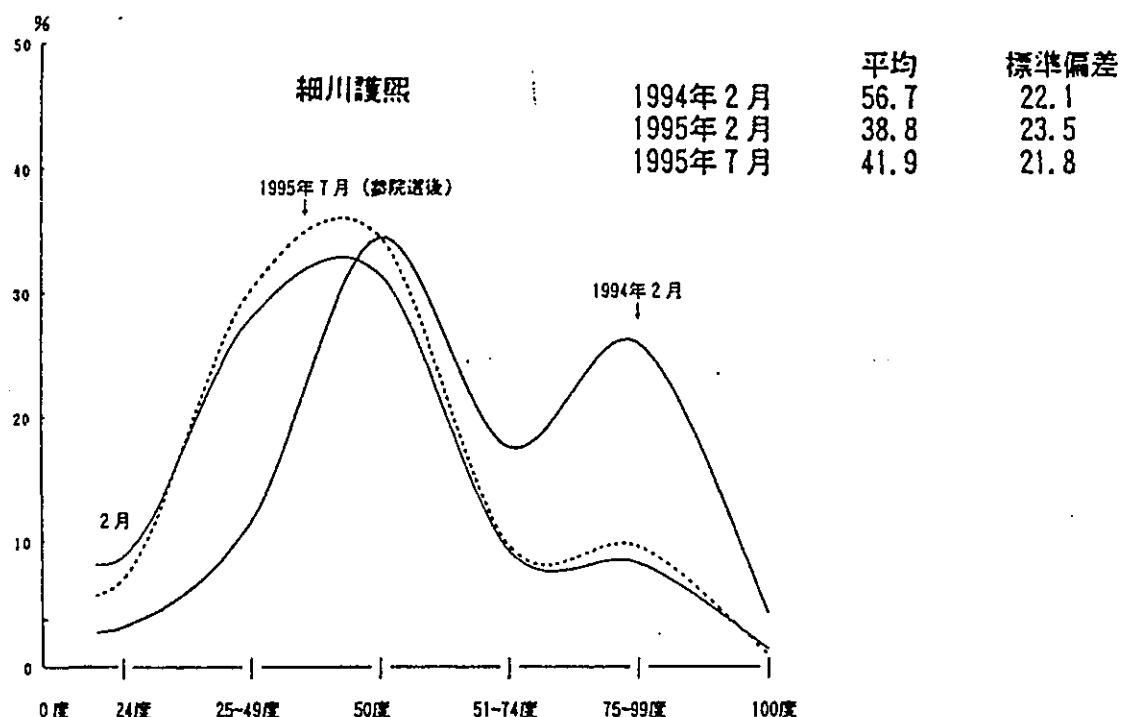


元首相が旅客機の売り込みを図るロッキード社から五億円を受け取ったとして収賄罪に問われ、東京地裁で有罪・実刑判決を受けた後に行われたため「ロッキード判決選挙」と呼ばれている。選挙結果も自民党は公認候補で過半数を取り戻す敗北した。九三年総選挙直前の自民党に対する感情温度はそれよりもずっと低い。九五年参院選直後の調査では、平均値で八三年の水準まで戻しているものの、五一七四度の好意を表明する層が薄く、分布の形態は大きく変化している。また、九五年の分布の中央のピークが高く、自民党に対して中立的な感情を持つ有権者の増加を示している。いずれにしても、九三年総選挙の時のような自民党に対する反感は薄れている。

表1は各政党に対する感情温度の平均値を示している。表の数字を縦に見ることによって政党間比較が、横に見れば同一政党の時系列的比較が可能である。九三年衆院選前の日本新党、新生党、さきがけの感情温度が比較的高いが、それでも五〇度を超えていない。それと比べると、既存野党の社会党、公明党、民社党への評価はさらに低い。好意度が最も低いのは共産党で、共産党に対する拒絶反応の強さが現れている。

時系列的に見て感情温度の変化が最も激しいのはさきが

図2 細川護熙氏と小沢一郎氏に対する感情温度の変化



ZU2

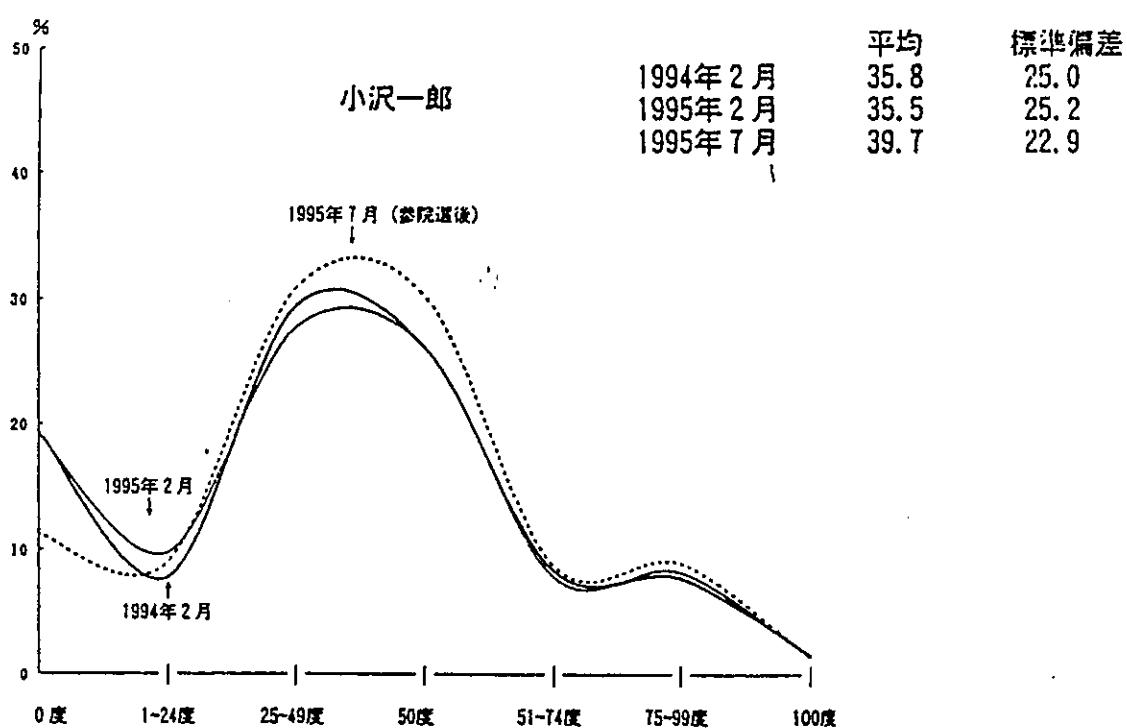


表3 三新党支持者の三新党および関連スターに対する感情温度(93-94年)

| | 支持政党 | | |
|---------|------|------|------|
| | 新生党 | 日本新党 | さきがけ |
| 新生党'93 | 70.9 | 50.7 | 50.0 |
| 新生党'94 | 74.1 | 53.8 | 44.0 |
| 羽田孜'93 | 69.9 | 49.7 | 51.9 |
| 小沢一郎'94 | 60.2 | 43.2 | 31.3 |
| 日本新党'93 | 58.1 | 69.0 | 68.1 |
| 日本新党'94 | 62.4 | 73.9 | 60.2 |
| 細川護熙'94 | 67.7 | 73.6 | 57.8 |
| さきがけ'93 | 58.4 | 54.0 | 72.7 |
| さきがけ'94 | 57.4 | 61.8 | 76.7 |
| 武村正義'94 | 54.3 | 58.6 | 73.0 |

注) 数値は平均値

内田をめぐつて細川と武村が決別したことを予感させるものである。

これに対し表4は自民党復調の構図を如実に示している。九三年総選挙前には自民党に対する感情温度は、

い評価は、その後の新生党とさきがけの確執を暗示している。このことは、日本新党とさきがけ支持者が新生党と小沢をどのように評価していたかを比較するとより明らかになる。九四年調査では、日本新党支持者の新生党評価が五四度に対して、さきがけ支持者は四四度と一〇度も低い。また、日本新党とさきがけ支持者の小沢に対する感情を見ると、前者が四三度、後者が三一度と後者がより低い。また、さきがけ支持者の日本新党と細川への好意度の薄れなどを考え合わせると、その後、小沢との距離をめぐつて細

予感させる
のである。

自民党支持者でさえも五七度とそれほど高くなかったものが、九四年には六七度まで回復し、九五年までその好意度は続いている。自民党に対して最も反感を持つている共産党支持者でさえも、自民党評価が九三年の一九度から九五年の三二度まで上昇している。歴代の自民党総裁に対する好意度も、自民党支持、共産党支持、支持なし層すべてで上がっている。九五年当時の首相だった宮沢は、自民党支持者の間で感情温度の平均が四三度と低いものであつたが、現総裁橋本の場合は六二度と二〇度近く高い（ただし、この時点での自民党総裁は河野である）。共産党支持者の間では二二度から三七度、支持なしは二五度から四九度への上昇である。

表5は自社さ連立政権を構成する政党間の感情温度を示している。九四年の細川政権時代、自民党支持者の社会党評価はわずか三一・五度であつたが、村山政権になるとやや好転して三九度になつた。自社さ連立の確立が社会党に對する嫌悪感をある程度薄めたのであろう。村山に對しては社会党よりもさらに一〇度高い評価を与えている。ただ、同じ連立相手のさきがけに對しては九五年参院選直後に感情温度が急落している。また、党首の武村に對しても好意度が下降気味である。

政党支持態度にどのような影響をもたらしているかを因子分析を用いて解明する。

因子分析は複雑に絡み合っている測定可能な変数群の中から、その基底にある因子を見つけだす統計的な手法である。ここでは政党や政治家に対する感情温度を因子分析にかけることによって、政党・政治家評価の基底にある因子、つまり政党・政治家の集合形態を明らかにしようとする。これによつて、有権者の認知構造の中で政党や政治家がどのように位置づけられているのかを明らかにすることができよう。

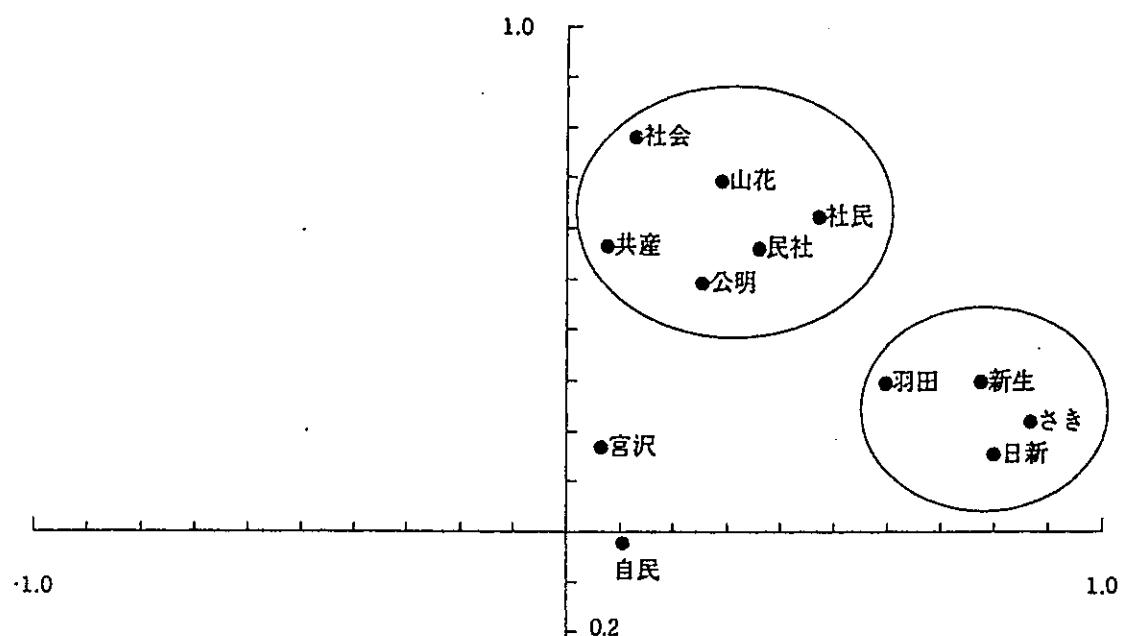
(一) 九三年総選挙直前

九三年総選挙前に調査した感情温度を因子分析した結果が表6である。表中の数字は各変数がそれぞれの因子にどれほどの重みを持っているか、いわゆる因子負荷量を示している。因子分析の結果、因子が三つ抽出された。因子の説明力にあたる寄与率は、第一因子が三八・三%、第二因子が九・九%、第三因子が八・八%で、その累計が五七・〇%である。すなわち有権者の政党・政治家に対する評価の分散は三つの因子によつて半分以上説明されることになる。なお、このサンプルを用いて因子分析をおこなうのが

適切かどうかを判断する尺度として、カイザー・メイヤー・オルキン指標を用いた。カイザー・メイヤー・オルキン値が「〇・九〇であれば、いうことなし。〇・八〇であればすばらしい。〇・七〇台であれば、まあまあ。〇・六〇台であれば、並。〇・五〇であれば、よくない。〇・五〇未満は、受け入れられない」という。われわれのサンプルの、カイザー・メイヤー・オルキン値は〇・八一である。抽出された第一因子において因子負荷量の高い順に変数を見ると、新党さきがけ(〇・八六)、日本新党(〇・八〇)、新生党(〇・七七)となつてゐる。このことからこの第一因子が新党評価因子であると理解できる。既成野党である社民連、民社党の負荷量もやや大きい。このことは両党、とりわけ社民連に好意をもつ有権者は新党にもまた好意を持つてゐることを示してゐる。新党評価因子が第一因子として抽出されたこと、しかもその寄与率が第二、第三因子と比べると格段に大きいことは、この時期の有権者による政界評価軸として最も重要な要素が「新党」であつたことを如実に表わしてゐる。

第二因子についても同様にみていくと、社会党(〇・七八)、山花貞夫(〇・六九)、社民連(〇・六二)、共産党(〇・五七)、民社党(〇・五六)、公明党(〇・四九)で

図3 感情温度による政党と政治家の配置図（93年衆院選前調査）



(二) 九四年二月（細川政権末期）

細川政権末期における政党・政治家への感情温度を、同様の手法で因子分析した結果が表7である。因子が三つ抽出されている。この三つの因子によって、有権者の政党・政治家評価の五六・八%が説明されることになる。なお、カイザーメイヤー・オルキン値は〇・七四である。

第一因子において因子負荷量の高い変数を見ていくと、新生党（〇・八〇）、小沢一郎（〇・六七）、公明党（〇・六五）、日本新党（〇・五七）、細川護熙（〇・五四）、民社党（〇・四七）となっている。この頃はいわゆる一・一（小沢一郎・市川雄一（当時公明党書記長）ライン主導で、細川政権に参加する政党を統合すべく、統一会派づくりが進められていた時期でもある。さきがけと武村の因子負荷量が小さいことは、さきがけや武村を評価する有権者が、一・一ライン主導のこの流れに好意をもつていなかつたことを示唆している。この因子が第一因子として現れたこと、しかも寄与率において第二因子以下を大きく引き離していることは、当時の有権者にとっての最も重要な政界評価軸が、一・一ラインをどう評価するかという点にあつたことを意味している。この第一因子を一・一ライン評価軸と名付けよう。

第二因子において因子負荷量が高いのは、新党さきがけ（〇・八四）、武村正義（〇・七五）、日本新党（〇・六六）、細川護熙（〇・五一）である。このことからこの因子は日本新党とさきがけの連合を評価する因子であると理解できる。日本新党及び細川が第一因子と第二因子の双方に高い因子負荷

図4 感情温度による政党と政治家の配置図（94年2月調査）

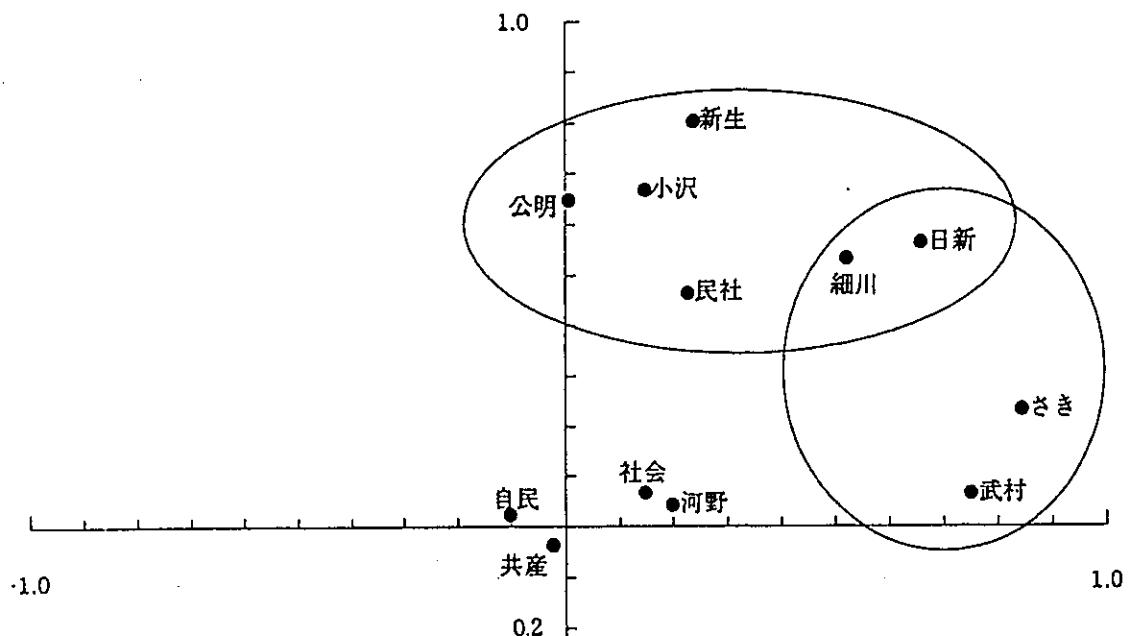
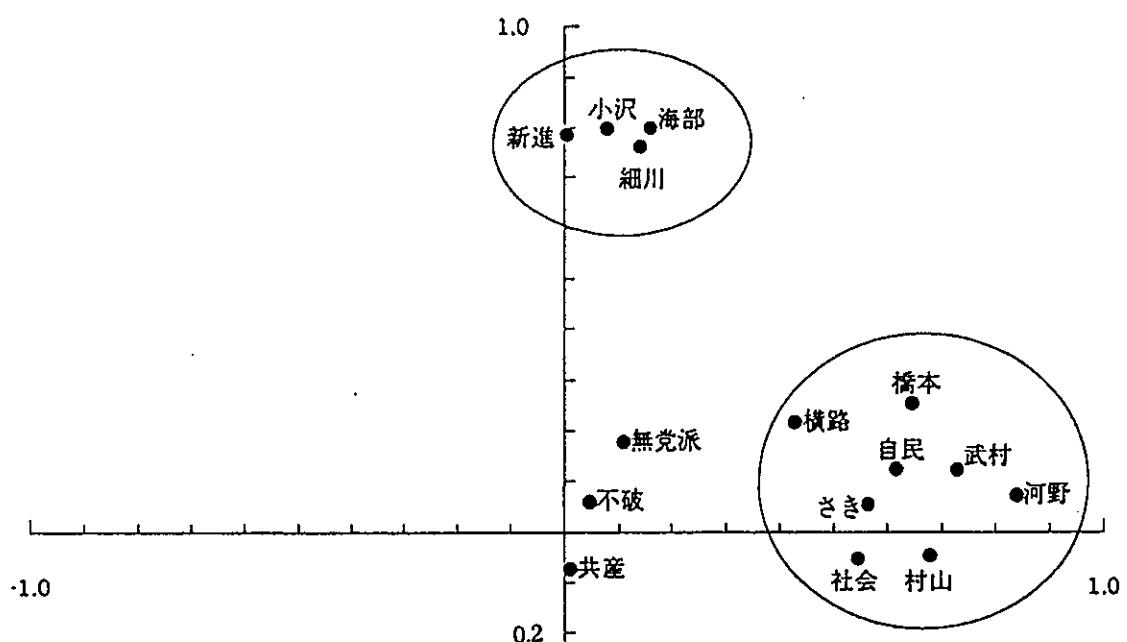


図5 感情温度による政党と政治家の配置図（95年参院選後調査）



(三) 九五年参院選（村山
政権中期）

九五年参院選後時点での感情温度を因子分析した結果、因子が三つ抽出された（表8）。寄与率は三つの因子の累計が五五・七%であるから、この三つの因子で有権者の政治的アクターへの感情温度の分散を六割近く説明していることとなる。この分析手法の適切さを表すカイザー・メイヤー・オルキン値は〇・八二である。

第一因子を因子負荷量の高い順に見ると、河野洋平（〇・八四）、武村正義（〇・七三）、村山富市

↓自社さ連立の成立をまさに予感させるものである。

表9 有権者の政界評価次元（感情温度の因子分析：1993-95年*）

| 第1因子： 自社さ政権評価因子 | 第2因子： 新進党評価因子 | 第3因子： 自民単独政権評価因子 |
|--------------------|------------------|---------------------|
| 固有値 6.57 | 固有値 4.90 | 固有値 4.07 |
| 寄与率 (%) 16.8 | 寄与率 (%) 12.6 | 寄与率 (%) 10.4 |

| 変数 | 因子負荷量 | 変数 | 因子負荷量 | 変数 | 因子負荷量 |
|---------|-------|---------|-------|-------|-------|
| 武村'95 | .77 | 小沢'95 | .79 | 自民'93 | .79 |
| 村山'95 | .73 | 新進'95 | .79 | 自民'94 | .77 |
| 社会'95 | .73 | 海部'95 | .77 | 河野'94 | .66 |
| さきかけ'95 | .69 | 細川'95 | .74 | 自民'95 | .65 |
| 河野'95 | .68 | 新生'94 | .48 | 宮沢'93 | .58 |
| 横路'95 | .59 | 公明'94 | .44 | 橋本'95 | .50 |
| 橋本'95 | .47 | 小沢'94 | .39 | 河野'95 | .47 |
| 自民'95 | .39 | 公明'93 | .35 | | |
| 社会'94 | .31 | 細川'94 | .34 | | |
| | | 日本新党'94 | .30 | | |

第4因子：新党評価因子

| | |
|---------|------|
| 固有値 | 2.64 |
| 寄与率 (%) | 6.8 |

| 変数 | 因子負荷量 |
|--------|-------|
| さ'93 | .86 |
| 日新'93 | .81 |
| 新生'93 | .76 |
| 羽田'93 | .55 |
| 社民連'93 | .54 |
| 民社'93 | .37 |

第5因子：

さきかけ日本新党評価因子

| | |
|---------|------|
| 固有値 | 2.02 |
| 寄与率 (%) | 5.2 |

| 変数 | 因子負荷量 |
|---------|-------|
| さきかけ'94 | .84 |
| 日新'94 | .79 |
| 武村'94 | .66 |
| 細川'94 | .60 |
| 新生'94 | .45 |
| 民社'94 | .43 |
| 小沢'94 | .33 |

第6因子：反体制因子

| | |
|---------|------|
| 固有値 | 1.40 |
| 寄与率 (%) | 3.6 |

| 変数 | 因子負荷量 |
|--------|-------|
| 共産'95 | .88 |
| 不破'95 | .80 |
| 共産'94 | .68 |
| 共産'93 | .63 |
| 無党派'95 | .45 |

第7因子：

| |
|----------------|
| 社会民主主義評価因子 |
| 固有値 1.28 |
| 寄与率 (%) 3.3 |

第8因子：

| |
|----------------|
| 中道勢力評価因子 |
| 固有値 0.73 |
| 寄与率 (%) 1.9 |

第9因子：

| |
|----------------|
| 小沢新生党評価因子 |
| 固有値 0.62 |
| 寄与率 (%) 1.6 |

| 変数 | 因子負荷量 |
|--------|-------|
| 社会'93 | .76 |
| 山花'93 | .70 |
| 民社'93 | .45 |
| 社民連'93 | .45 |
| 共産'93 | .42 |
| 社会'93 | .31 |
| 羽田'93 | .31 |

| 変数 | 因子負荷量 |
|-------|-------|
| 公明'94 | .58 |
| 公明'93 | .49 |
| 民社'93 | .44 |
| 民社'94 | .43 |

| 変数 | 因子負荷量 |
|-------|-------|
| 小沢'94 | .48 |
| 新生'94 | .41 |
| 新生'93 | .32 |
| 羽田'93 | .31 |

* パリマックス回転後の因子負荷量、30以上の場合のみ掲載

図6 新党の再編成の構図

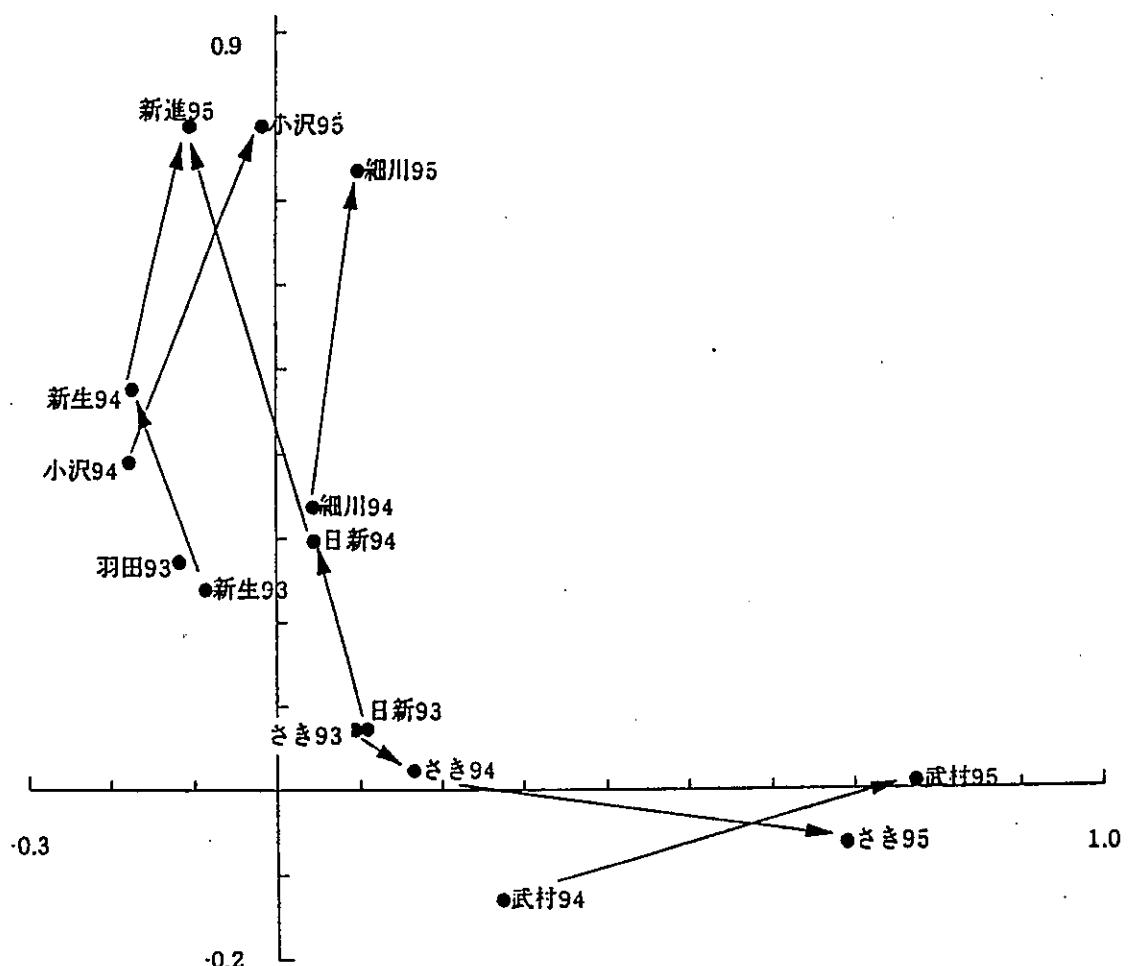


図7 自社さ連立政権成立の構図

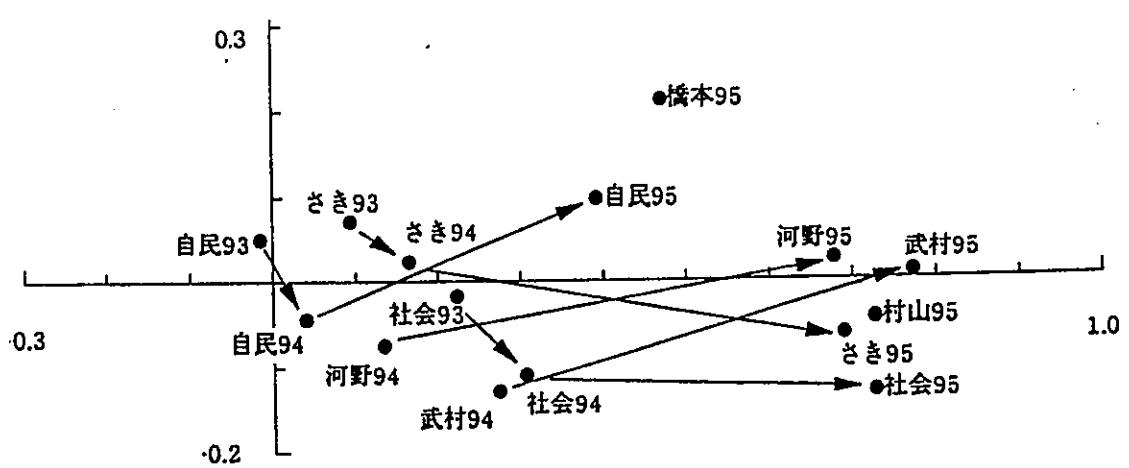


図7は、図6と同じ軸上に自社さ連立政権関連のアクターのみを取り上げ、それに対する感情の変化を見たものである。九四年の細川政権末期に与党である社会党とさきがけが、自民党とほぼ同じ領域の距離を持ち始める。それは細川・日本新党が小沢・新生党グループの方向に動いていくからである。五年には両者の距離はさらに拡がり、細川が小沢・新進党方向へ大きく移動し、武村・さきがけは自・社・さきがけ連立政権ラインに移行する。

在はとくに興味深い。この連合が社会党、さきがけ支持者からそれほどの反発を受けなかつたのは、彼らが自民党自体より河野に好意を持っていたからである。ただ、この対立構図に飽き足らない有権者層も少なくない。彼らの支持を有効に組織化できるかどうかに、第二極成立の可否がかかつてている。

有権者の感情温度平均値が五〇度を越えたのは九四年のさきがけ、日本新党、及び細川と武村、さらに九五年の自民党と橋本だけであった。このことは新党ブームが去り、自民党復調の構図が有権者レベルで現れはじめたことを示している。

ところで、われわれの分析は、横浜市における世論調査のデータによつて、保革対立軸の消滅、自民対新進の構図の完成などを発見した田中愛治の分析と一部同様の結論を得ている。田中の研究で示唆された有権者レベルにおける政界再編を、全国規模のパネル・データによつて確認することができた意味は大きい。今後の課題は、異なる社会集団ごとに政界認知図を作成することや、因子得点を用いた投票行動の説明、因子得点と争点評価の関係を明らかにすることである。それらについては別稿に譲りたい。また、われわれの分析は、政界再編が有権者と政治家の相互作用

の結果であることを示唆しているが、政党や政治家が民意に影響されるプロセス自体は、このような世論調査ではなくエリート・サーヴェイによって明らかにされるべきであろう。

さらに中央政界の動きはほとんど全てマス・メディアによつて伝えられることを考えると、マス・メディアがそれをどのようなフレームで伝えるかが重要になつてくる。九三年の自民党の孤立、九四年の小沢・武村の対立と反小沢連合の成立、九五年初頭の自社さ連立政権の成熟など、マス・メディアの報道の枠組みに沿つていて。もし、政治変動を、政治エリートの動き→マス・メディアの報道→有権者の反応→マス・メディアの報道→エリートの動き、の繰り返しゲームだと考えるとマス・メディアの重要性が浮き上がつてくる。政治変動におけるマス・メディアの役割の分析は今後の課題としたい。

謝辞 本稿で用いたデータは、著者らが参加している特別推進研究(1)－投票行動の全国的・時系列的調査研究（文部省科研費）で収集したものである。データの使用をお許しになつた、三宅一郎、綿貫謙治、小林良彰、池田謙一の各氏にお礼を申し上げたい。また、本稿作成に当たつては、蒲島研究室

- 行われた第三七回衆院選の直前直後に実施された、三回にわたる全国的規模のパネル調査。『レガアニアサン』データバンクを通して入手可能である。コードブックとして綿貫譲治、三宅一郎、猪口孝、蒲島郁夫『日本人の選挙行動（JES）コードブック』一九八九年が発行されている。
- (8) 松原望・蒲島郁夫「田中派圧勝自民党大敗の構図」
『中央公論』一九八四年三月号、七四頁。
- (9) 蒲島郁夫「蒲島郁夫の政治天気図」『中央公論』一九九四年一月号～五月号参照。
- (10) 感情温度を用いた同様の分析として、三宅一郎による JABISSデータとJESデータを用いたもの（綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫『日本人の選挙行動』、東京大学出版会、一九八六年、一二九～一三六頁、及びデータは異なるが田中愛治「五五年体制」の崩壊とシステム・サポートの継続——有権者と国會議員の意識構造の乖離」「レヴァイアサン」、一九九五年秋号（17）、五一～八三頁。ただ両者は分析方法が微妙に異なる。前者は主因子分析であるのに対し、後者は主成分分析である。後者は相関のある変数群を相関のない変数群に変換する手法であるが、前者が抽出する因子は無相関ではない。われわれは三宅同様、主因子分析を採用したが、これは、様々な政党が生々消滅をくり返し様々な連合が模索される政治変動期においては、相互に相関のない因子を抽出する主成分分析よりも、主因子分析の方が有権者の政治アクターに対する

評価構造を適切にとらえうると考えたためである。実際、主成分分析も並行して行ってみたが、相対的に解釈の困難な結果を得ることとなつた。なお、田中と近い方法で五点尺度のデータを用いた分析として、亀ヶ谷雅彦「多次元政党支持と政策支持・政治家への支持の関係」『選挙研究』第一〇号、一九九五年、四一一五九頁がある。

- (11) SPSS/PCA Advanced Statistics, SPSS Japan inc.
B57.

- (12) 田中、前掲論文。